

令和元年度

氷見市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

氷見市監査委員

監 第 3 1 号
令和2年8月25日

氷見市長 林 正 之 様

氷見市監査委員

金 谷 正 和
萩 山 峰 人

令和元年度氷見市一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和元年度氷見市一般会計・特別会計歳入歳出決算を氷見市監査基準に基づいて審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 期 間	1
第3 審 査 の 方 法	1
第4 審 査 の 結 果	1
1 決 算 の 総 括	2
2 一 般 会 計	13
別表1 一般会計歳入款別年度比較表	36
別表2 一般会計歳出決算額款別節別一覧表	38
別表3 一般会計歳出款別年度比較表	40
3 特 別 会 計	41
(1) 国民健康保険特別会計	41
(2) 育英資金特別会計	46
(3) 下水道特別会計	49
(4) 介護保険特別会計	55
(5) 後期高齢者医療事業特別会計	63
別表 一般会計・特別会計年度別歳入・歳出比較表	66
4 財 産 の 状 況	68
5 む す び	71

(注) 金額は、原則として千円未満の端数を四捨五入し、千円単位で表示した。

比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位まで表示した。

したがって、比率の合計と内訳とが一致しない場合がある。

令和元年度氷見市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

各会計歳入歳出決算

令和元年度氷見市一般会計

令和元年度氷見市国民健康保険特別会計

令和元年度氷見市育英資金特別会計

令和元年度氷見市下水道特別会計

令和元年度氷見市介護保険特別会計

令和元年度氷見市後期高齢者医療事業特別会計

附属書類

令和元年度氷見市各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和元年度氷見市各会計実質収支に関する調書

令和元年度氷見市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和2年7月2日から同年8月17日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿と計数の照合を行うとともに、所管課等から説明及び関係書類の提出を求めて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係帳票は適正に表示され、計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果誤りのないものと認められた。

審査の概要並びに意見は、以下のとおりである。

1 決 算 の 総 括

(1) 決算の規模

本年度の一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	24,152,786	23,136,253	1,016,533
特 別 会 計	13,325,938	13,222,925	103,013
合 計	37,478,724	36,359,178	1,119,546

また、一般会計と各特別会計間の繰入金、繰出金の重複額2,083,706千円を差し引いた純計決算額は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	24,152,786	21,052,547	3,100,239
特 別 会 計	11,242,232	13,222,925	-1,980,693
合 計	35,395,018	34,275,472	1,119,546

各会計相互間の繰入、繰出による重複額は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分		繰 入	繰 出
一 般 会 計		0	2,083,706
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	317,167	0
	育 英 資 金	0	0
	下 水 道	748,000	0
	介護保険（保険事業勘定）	844,624	0
	介護保険（介護サービス事業勘定）	6,646	0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	167,269	0
	合 計	2,083,706	2,083,706

(2) 決算収支

本年度の一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 $C = A - B$	翌年度に繰越 すべき財源D	実質収支額 $E = C - D$
一 般 会 計	24,152,786	23,136,253	1,016,533	223,905	792,628
国民健康保険特別会計	4,713,270	4,670,470	42,800	0	42,800
育英資金特別会計	11,464	10,967	497	0	497
下水道特別会計	1,896,697	1,884,122	12,575	945	11,630
介護保険特別会計 保険事業勘定	5,990,178	5,943,285	46,893	0	46,893
介護保険特別会計 介護サービス事業勘定	21,294	21,294	0	0	0
後期高齢者医療事業 特別会計	693,035	692,787	248	0	248
合 計	37,478,724	36,359,178	1,119,546	224,850	894,696

本年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入37,478,724千円、歳出36,359,178千円で、形式収支額は1,119,546千円である。

この形式収支額1,119,546千円には翌年度へ繰り越すべき財源224,850千円が含まれているので、これを差し引いた894,696千円が実質収支額である。

(3) 財政の構造

本年度の普通会計における財政状況は、次のとおりである。

普通会計とは、各地方公共団体間の財政比較を容易にするために、地方財政統計上用いられている会計区分で、本市の場合、一般会計と育英資金特別会計を合算し、そこから、各会計間の繰入金、繰出金の重複額等を控除したものを一つの会計とみなしたものである。

ア 歳入の構成

(ア) 経常的収入と臨時的収入

普通会計の歳入決算額 24,159,293 千円のうち、経常的収入は、15,384,481 千円、臨時的収入は 8,774,812 千円である。

構成割合は、経常的収入 63.7%、臨時的収入 36.3% である。

経常的収入の構成比は、前年度より 5.3 ポイント低くなっている。

経常的収入と臨時的収入を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較 増 減	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
経 常 的 収 入	15,384,481	63.7	15,077,632	69.0	306,849	2.0
臨 時 的 収 入	8,774,812	36.3	6,776,968	31.0	1,997,844	29.5
合 計	24,159,293	100.0	21,854,600	100.0	2,304,693	10.5

(イ) 自主財源と依存財源

歳入決算額 24,159,293 千円の財源内容は、自主財源 8,543,152 千円、依存財源 15,616,141 千円である。

構成割合は、自主財源 35.4%、依存財源 64.6% である。

自主財源の構成比は、前年度より 3.9 ポイント低くなっている。

自主財源と依存財源を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較 増 減	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
自 主 財 源	8,543,152	35.4	8,598,176	39.3	-55,024	-0.6
市 税	5,479,989	22.7	5,326,987	24.4	153,002	2.9
分担金及び負担金	52,265	0.2	71,288	0.3	-19,023	-26.7
使用料及び手数料	230,430	1.0	244,956	1.1	-14,526	-5.9
財 産 収 入	27,141	0.1	15,387	0.1	11,754	76.4
寄 附 金	291,990	1.2	274,640	1.3	17,350	6.3
繰 入 金	633,261	2.6	831,674	3.8	-198,413	-23.9
繰 越 金	912,422	3.8	895,422	4.1	17,000	1.9
諸 収 入	915,654	3.8	937,822	4.3	-22,168	-2.4
依 存 財 源	15,616,141	64.6	13,256,424	60.7	2,359,717	17.8
地 方 譲 与 税	224,617	0.9	217,597	1.0	7,020	3.2
利子割交付金	6,062	0.0	10,786	0.0	-4,724	-43.8
配当割交付金	27,414	0.1	24,090	0.1	3,324	13.8
株式等譲渡所得割 交 付 金	15,123	0.1	19,924	0.1	-4,801	-24.1
地方消費税交付金	828,441	3.4	872,784	4.0	-44,343	-5.1
ゴルフ場利用税交付金	9,650	0.0	8,936	0.0	714	8.0
自動車取得税交付金	31,432	0.1	64,643	0.3	-33,211	-51.4
環 境 性 能 割 交 付 金	9,214	0.0	0	0.0	9,214	皆増
地方特例交付金	76,452	0.3	20,422	0.1	56,030	274.4
地 方 交 付 税	6,529,466	27.0	6,361,105	29.1	168,361	2.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,011	0.0	4,317	0.0	-306	-7.1
国 庫 支 出 金	3,477,127	14.4	2,256,794	10.3	1,220,333	54.1
県 支 出 金	1,681,636	7.0	1,583,404	7.2	98,232	6.2
市 債	2,695,496	11.2	1,811,622	8.3	883,874	48.8
合 計	24,159,293	100.0	21,854,600	100.0	2,304,693	10.5

イ 歳出の構成

普通会計の歳出決算額を性質別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(財源別)

区 分		令和元年度				決算額
		決算額	財源内訳		構成比	
			特 定	一 般		
義務的経費		9,236,739	2,644,512	6,592,227	39.9	9,306,984
人件費	3,129,910	175,811	2,954,099	13.5	3,289,522	
扶助費	3,665,964	2,428,501	1,237,463	15.8	3,624,748	
公債費	2,440,865	40,200	2,400,665	10.5	2,392,714	
投資的経費		4,558,560	3,990,387	568,173	19.7	2,351,172
普通建設事業費	4,262,474	3,711,853	550,621	18.4	2,152,550	
災害復旧事業費	296,086	278,534	17,552	1.3	198,622	
その他の経費		9,346,964	2,452,558	6,894,406	40.4	9,284,022
物件費	3,152,532	871,007	2,281,525	13.6	2,836,587	
維持補修費	243,254	39,057	204,197	1.1	244,404	
補助費等	1,551,531	236,913	1,314,618	6.7	1,637,046	
積立金	760,975	314,218	446,757	3.3	1,004,706	
繰出金	2,742,897	282,643	2,460,254	11.9	2,696,478	
出資金・貸付金	895,775	708,720	187,055	3.9	864,801	
合 計		23,142,263	9,087,457	14,054,806	100.0	20,942,178

(経常・臨時別)

区 分		令和元年度				決 算 額
		決 算 額	経 費 区 分		構成比	
			経常的	臨時的		
義務的経費		9,236,739	9,114,083	122,656	39.9	9,306,984
人件費	3,129,910	3,075,662	54,248	13.5	3,289,522	
扶助費	3,665,964	3,630,836	35,128	15.8	3,624,748	
公債費	2,440,865	2,407,585	33,280	10.5	2,392,714	
投資的経費		4,558,560	0	4,558,560	19.7	2,351,172
普通建設事業費	4,262,474	0	4,262,474	18.4	2,152,550	
災害復旧事業費	296,086	0	296,086	1.3	198,622	
その他の経費		9,346,964	5,590,208	3,756,756	40.4	9,284,022
物件費	3,152,532	2,106,665	1,045,867	13.6	2,836,587	
維持補修費	243,254	123,343	119,911	1.1	244,404	
補助費等	1,551,531	656,032	895,499	6.7	1,637,046	
積立金	760,975	0	760,975	3.3	1,004,706	
繰出金	2,742,897	2,701,648	41,249	11.9	2,696,478	
出資金・貸付金	895,775	2,520	893,255	3.9	864,801	
合 計		23,142,263	14,704,291	8,437,972	100.0	20,942,178

(単位 千円、%)

平成 30 年 度			比 較 増 減			増減率
財 源 内 訳		構成比	決 算 額	財 源 内 訳		
特 定	一 般			特 定	一 般	
2,658,164	6,648,820	44.5	-70,245	-13,652	-56,593	-0.8
238,776	3,050,746	15.7	-159,612	-62,965	-96,647	-4.9
2,379,204	1,245,544	17.3	41,216	49,297	-8,081	1.1
40,184	2,352,530	11.4	48,151	16	48,135	2.0
1,915,216	435,956	11.2	2,207,388	2,075,171	132,217	93.9
1,755,729	396,821	10.3	2,109,924	1,956,124	153,800	98.0
159,487	39,135	0.9	97,464	119,047	-21,583	49.1
2,094,470	7,189,552	44.3	62,942	358,088	-295,146	0.7
581,969	2,254,618	13.5	315,945	289,038	26,907	11.1
26,447	217,957	1.2	-1,150	12,610	-13,760	-0.5
205,010	1,432,036	7.8	-85,515	31,903	-117,418	-5.2
289,821	714,885	4.8	-243,731	24,397	-268,128	-24.3
281,243	2,415,235	12.9	46,419	1,400	45,019	1.7
709,980	154,821	4.1	30,974	-1,260	32,234	3.6
6,667,850	14,274,328	100.0	2,200,085	2,419,607	-219,522	10.5

(単位 千円、%)

平成 30 年 度			比 較 増 減			増減率
経 費 区 分		構成比	決 算 額	経 費 区 分		
經常的	臨時的			經常的	臨時的	
9,128,877	178,107	44.5	-70,245	-14,794	-55,451	-0.8
3,200,413	89,109	15.7	-159,612	-124,751	-34,861	-4.9
3,573,788	50,960	17.3	41,216	57,048	-15,832	1.1
2,354,676	38,038	11.4	48,151	52,909	-4,758	2.0
0	2,351,172	11.2	2,207,388	0	2,207,388	93.9
0	2,152,550	10.3	2,109,924	0	2,109,924	98.0
0	198,622	0.9	97,464	0	97,464	49.1
5,455,824	3,828,198	44.3	62,942	134,384	-71,442	0.7
1,983,388	853,199	13.5	315,945	123,277	192,668	11.1
129,065	115,339	1.2	-1,150	-5,722	4,572	-0.5
680,320	956,726	7.8	-85,515	-24,288	-61,227	-5.2
0	1,004,706	4.8	-243,731	0	-243,731	-24.3
2,659,271	37,207	12.9	46,419	42,377	4,042	1.7
3,780	861,021	4.1	30,974	-1,260	32,234	3.6
14,584,701	6,357,477	100.0	2,200,085	119,590	2,080,495	10.5

さらに投資的経費の財源を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較 増 減	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
国 庫 支 出 金	1,441,143	31.6	475,628	20.2	965,515	203.0
県 支 出 金	338,995	7.4	327,845	13.9	11,150	3.4
使用料及び手数料	2,756	0.1	104	0.0	2,652	2,550.0
分担金・負担金等	4,139	0.1	6,690	0.3	-2,551	-38.1
財 産 収 入	1,938	0.0	817	0.0	1,121	137.2
繰 入 金	116,974	2.6	31,028	1.3	85,946	277.0
諸 収 入	804	0.0	9,613	0.4	-8,809	-91.6
繰 越 金	16,648	0.4	15,091	0.6	1,557	10.3
市 債	2,066,990	45.3	1,048,400	44.6	1,018,590	97.2
一 般 財 源	568,173	12.5	435,956	18.5	132,217	30.3
合 計	4,558,560	100.0	2,351,172	100.0	2,207,388	93.9

性質別経費構成比の年度別推移は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
義 務 的 経 費	44.6	46.0	45.9	44.5	39.9
投 資 的 経 費	13.7	10.8	10.6	11.2	19.7
その他の経費	41.7	43.2	43.5	44.3	40.4
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

ウ 財政分析

財政状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率	30年度類似団体
基準財政収入額	4,869,309	4,898,717	-29,408	-0.6	4,658,665
基準財政需要額	10,402,687	10,290,398	112,289	1.1	8,145,919
経常一般財源	12,276,306	11,969,561	306,745	2.6	9,749,581
経常経費充当源 一般財源	11,391,338	11,308,934	82,404	0.7	9,458,999
標準財政規模	12,166,568	12,150,454	16,114	0.1	10,116,650
地方債現在高	22,968,094	22,591,516	376,578	1.7	

(注) 30年度類似団体は、人口5万人未満で、産業構造の比率が第2次・第3次産業90%以上で第3次産業65%未満の都市(区分I-2)

主要財務比率の年度別推移は、次のとおりである。

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
財 政 力 指 数	氷 見 市	0.44	0.45	0.45	0.46	0.47
	類似団体	0.55	0.57	0.58	0.58	
経常一般財源比率(%)	氷 見 市	98.9	97.7	98.4	98.5	100.9
	類似団体	96.2	95.7	96.0	96.4	
経 常 収 支 比 率 (%)	氷 見 市	80.3	86.6	88.0	89.6	88.9
	類似団体	88.3	90.9	91.8	91.7	
実質公債費比率(%)	氷 見 市	12.1	11.5	11.1	11.2	11.2
	類似団体	10.2	10.0	9.7	9.5	

(ア) 財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で、財政力を示す指数である。この数値が1に近く、あるいは1を超えるほど、財源に余裕があるものとされている。

本年度の指数は0.47で前年度に比べると0.01ポイント高くなっている。

(イ) 経常一般財源比率

市税等経常的に収入される一般財源等の標準財政規模に対する割合で、歳入構造の弾力性を示す指標である。この比率が100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があることを示している。

本年度は100.9%で、前年度に比べると2.4ポイント高くなっている。

(ウ) 経常収支比率

経常的に収入される一般財源等のうち、人件費等の経常的に支出される経費に充当される一般財源が占める割合を示すもので、財政構造の弾力性を示す指標である。一般的には75%程度が妥当であり、80%を超えると弾力性が失われつつあるとされている。

本年度は88.9%で、前年度に比べると0.7ポイント低くなっている。

(エ) 実質公債費比率

地方債の元利償還金や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものに充当された一般財源等の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、実質的な公債費の負担の程度を示す指標である。

この率が１８％以上になると起債にあたり許可が必要となり、２５％以上になると地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく財政健全化団体となり、財政健全化計画を策定するものとなる。

本年度は１１．２％で、前年度と同率である。

（４）市債の状況

本年度の市債の状況は、次のとおりである。

（単位 千円）

区 分	３０年度末 残 高	令和元年度中			元年度末 残 高
		発行額Ａ	償還額Ｂ	差引（Ａ－Ｂ）	
一 般 会 計	22,591,516	2,695,496	2,318,918	376,578	22,968,094
普 通 債	10,256,016	196,800	1,333,186	-1,136,386	9,119,630
災 害 復 旧 債	188,115	63,800	24,638	39,162	227,277
辺 地 対 策 事 業 債	1,555,541	342,000	204,982	137,018	1,692,559
過 疎 対 策 事 業 債	1,314,000	1,549,400	0	1,549,400	2,863,400
地方道路整備臨時貸付金	84,090	0	8,390	-8,390	75,700
市町村振興協会貸付金	555,818	13,000	64,977	-51,977	503,841
減 税 補 て ん 債 等	8,637,936	530,496	682,745	-152,249	8,485,687
特 別 会 計	7,473,204	291,560	794,401	-502,841	6,970,363
公 共 下 水 道 事 業 債	5,067,328	279,000	551,823	-272,823	4,794,505
農 業 集 落 排 水 事 業 債	2,065,620	3,460	210,297	-206,837	1,858,783
漁 業 集 落 排 水 事 業 債	315,506	0	29,521	-29,521	285,985
公 営 企 業 会 計 適 用 債	24,750	9,100	2,760	6,340	31,090
合 計	30,064,720	2,987,056	3,113,319	-126,263	29,938,457

一般・特別会計合計の本年度末残高は２９，９３８，４５７千円で、前年度末残高３０，０６４，７２０千円と比べると１２６，２６３千円（０．４％）減少している。

(5) 債務負担行為の状況

本年度の債務負担行為の状況は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
債務負担行為限度額	13,087,764	12,979,675	108,089	0.8
一般会計	11,514,616	11,410,013	104,603	0.9
特別会計	1,573,148	1,569,662	3,486	0.2
当年度末支出済累計額	4,807,039	3,646,472	1,160,567	31.8
一般会計	4,184,748	3,196,335	988,413	30.9
特別会計	622,291	450,137	172,154	38.2
翌年度以降支出予定額	4,024,062	4,427,823	-403,761	-9.1
一般会計	3,254,541	3,496,968	-242,427	-6.9
特別会計	769,521	930,855	-161,334	-17.3

(注) 債務保証及び損失補償に係る債務負担行為の額は含まれていない。

一般・特別会計合計の翌年度以降支出予定額は4,024,062千円で、前年度4,427,823千円と比べると403,761千円(9.1%)減少している。

2 一 般 会 計

(1) 決算の概要

予算現額26,357,687千円に対し、歳入決算額は24,152,786千円(91.6%)、歳出決算額は23,136,253千円(87.8%)で、歳入歳出差引額は1,016,533千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源223,905千円を差し引いた実質収支額は792,628千円となっている。

この実質収支額から前年度実質収支額873,310千円を差し引いた単年度収支の額は80,682千円の赤字となっている。

決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C (A-B)	翌年度へ繰越すべき財源 D	実質収支額 E (C-D)
令和元年度	26,357,687	24,152,786	23,136,253	1,016,533	223,905	792,628
平成30年度	23,137,673	22,633,803	21,722,420	911,383	38,073	873,310
比較増減	3,220,014	1,518,983	1,413,833	105,150	185,832	-80,682
増減率	13.9	6.7	6.5		488.1	

(2) 歳 入

歳入の決算は、予算現額26,357,687千円に対し、調定額25,302,419千円、収入済額24,152,786千円、不納欠損額8,551千円、収入未済額1,141,082千円である。

収入率は、予算現額に対し91.6%、調定額に対し95.5%である。

歳入の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度	26,357,687	25,302,419	24,152,786	8,551	1,141,082	91.6	95.5
平成30年度	23,137,673	23,212,129	22,633,803	10,594	567,732	97.8	97.5
比較増減	3,220,014	2,090,290	1,518,983	-2,043	573,350		
増減率	13.9	9.0	6.7	-19.3	101.0		

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

予算額に対する款別決算の状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位 千円、%)

款	予算現額	収入済額	比較増減	収入率
1 市 税	5,353,734	5,479,989	126,255	102.4
2 地 方 譲 与 税	224,617	224,617	0	100.0
3 利 子 割 交 付 金	6,062	6,062	0	100.0
4 配 当 割 交 付 金	27,414	27,414	0	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,123	15,123	0	100.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	828,441	828,441	0	100.0
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	9,649	9,650	1	100.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	31,431	31,432	1	100.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	9,214	9,214	0	100.0
10 地 方 特 例 交 付 金	76,452	76,452	0	100.0
11 地 方 交 付 税	6,529,466	6,529,466	0	100.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,011	4,011	0	100.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	70,380	67,049	-3,331	95.3
14 使 用 料 及 び 手 数 料	222,200	215,646	-6,554	97.1
15 国 庫 支 出 金	4,314,678	3,477,127	-837,551	80.6
16 県 支 出 金	1,923,206	1,681,636	-241,570	87.4
17 財 産 収 入	29,919	27,103	-2,816	90.6
18 寄 附 金	295,736	291,990	-3,746	98.7
19 繰 入 金	672,622	633,261	-39,361	94.1
20 繰 越 金	911,383	911,383	0	100.0
21 諸 収 入	937,353	910,224	-27,129	97.1
22 市 債	3,864,596	2,695,496	-1,169,100	69.7
合 計	26,357,687	24,152,786	-2,204,901	91.6

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

第 1 款 市 税

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 市 民 税	2,410,622	2,565,843	2,491,120	4,363	70,360	97.1	2,367,332	105.2
2 固 定 資 産 税	2,513,713	2,693,332	2,527,207	3,936	162,189	93.8	2,495,865	101.3
3 軽 自 動 車 税	143,853	152,446	147,265	252	4,929	96.6	143,225	102.8
4 市 た ば こ 税	256,793	285,828	285,828	0	0	100.0	290,847	98.3
5 入 湯 税	28,753	28,573	28,569	0	4	100.0	29,718	96.1
計	5,353,734	5,726,022	5,479,989	8,551	237,482	95.7	5,326,987	102.9

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

ア 市税の決算額5,479,989千円は、予算額5,353,734千円に対し、126,255千円(2.4%)の増である。

イ 調定額5,726,022千円に対して、収入率は95.7%で前年度と比較して0.1ポイント高くなっている。

ウ 決算額5,479,989千円は、前年度決算額5,326,987千円に比べ、153,002千円(2.9%)の増である。

決算額5,479,989千円の内訳は、市民税2,491,120千円、固定資産税2,527,207千円、軽自動車税147,265千円、市たばこ税285,828千円、入湯税28,569千円である。なお、市税収入済額5,479,989千円には、過誤納金還付未済額2千円が含まれている。

エ 市税滞納額は237,482千円で、前年度239,119千円に比べ、1,637千円(0.7%)の減である。なお、収入率は現年課税分で99.1%(前年度98.9%)、滞納繰越分で17.7%(前年度15.6%)となっている。

本年度滞納市税の内容は、次のとおりである。

市民税 70,360千円

(現年課税分15,052千円、滞納繰越分 55,308千円)

固定資産税 162,189千円

(現年課税分31,942千円、滞納繰越分130,247千円)

軽自動車税 4,929千円

(現年課税分 1,711千円、滞納繰越分 3,218千円)

入湯税 4千円

(滞納繰越分 4千円)

オ 不納欠損処分額は8,551千円(596件)で、前年度の7,927千円(594件)より金額で624千円(7.9%)の増、件数で2件の増である。

不納欠損処分額を税別にみると、次のとおりである。

市民税	4,363千円	(240件)
固定資産税	3,936千円	(317件)
軽自動車税	252千円	(39件)

市 税 の 調 定 ・ 収 納 状 況 (単位 千円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
現年課税分	平成29年度	5,147,023	5,359,427	5,299,013	392	60,022	103.0	98.9
	平成30年度	5,113,744	5,350,350	5,292,013	172	58,165	103.5	98.9
	令和元年度	5,324,895	5,486,360	5,437,475	180	48,705	102.1	99.1
滞納繰越分	平成29年度	35,542	218,899	31,335	23,923	163,641	88.2	14.3
	平成30年度	35,340	223,683	34,974	7,755	180,954	99.0	15.6
	令和元年度	28,839	239,662	42,514	8,371	188,777	147.4	17.7
合 計	平成29年度	5,182,565	5,578,326	5,330,348	24,315	223,663	102.9	95.6
	平成30年度	5,149,084	5,574,033	5,326,987	7,927	239,119	103.5	95.6
	令和元年度	5,353,734	5,726,022	5,479,989	8,551	237,482	102.4	95.7

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

第 2 款 地 方 譲 与 税

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 地方揮発油譲与税	55,688	55,688	55,688	0	0	100.0	62,828	88.6
2 自動車重量譲与税	160,375	160,375	160,375	0	0	100.0	154,769	103.6
3 地方道路譲与税	0	0	0	0	0	-	0	-
4 森林環境譲与税	8,554	8,554	8,554	0	0	100.0	0	皆増
計	224,617	224,617	224,617	0	0	100.0	217,597	103.2

ア 地方譲与税の決算額224,617千円は、予算額と同額である。

イ 決算額224,617千円は、前年度決算額217,597千円に比べ、7,020千円(3.2%)の増である。決算額224,617千円の内訳は、地方揮発油譲与税55,688千円、自動車重量譲与税160,375千円及び当年度から譲与されることとなった森林環境譲与税8,554千円である。

第 3 款 利 子 割 交 付 金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 利子割交付金	6,062	6,062	6,062	0	0	100.0	10,786	56.2

ア 利子割交付金の決算額6,062千円は、予算額と同額である。

イ 決算額6,062千円は、前年度決算額10,786千円に比べ、4,724千円(43.8%)の減である。

第 4 款 配 当 割 交 付 金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 配当割交付金	27,414	27,414	27,414	0	0	100.0	24,090	113.8

ア 配当割交付金の決算額27,414千円は、予算額と同額である。

イ 決算額27,414千円は、前年度決算額24,090千円に比べ、3,324千円(13.8%)の増である。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決算額 B	対前年度 比率A/B
1 株式等譲渡所得 割 交 付 金	15,123	15,123	15,123	0	0	100.0	19,924	75.9

ア 株式等譲渡所得割交付金の決算額 15,123 千円は、予算額と同額である。

イ 決算額 15,123 千円は、前年度決算額 19,924 千円に比べ、4,801 千円 (24.1%) の減である。

第 6 款 地方消費税交付金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決算額 B	対前年度 比率A/B
1 地方消費税交付金	828,441	828,441	828,441	0	0	100.0	872,784	94.9

ア 地方消費税交付金の決算額 828,441 千円は、予算額と同額である。

イ 決算額 828,441 千円は、前年度決算額 872,784 千円に比べ、44,343 千円 (5.1%) の減である。

第 7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決算額 B	対前年度 比率A/B
1 ゴルフ場利用税 交 付 金	9,649	9,650	9,650	0	0	100.0	8,936	108.0

ア ゴルフ場利用税交付金の決算額 9,650 千円は、予算額 9,649 千円に対し、1 千円 (0.0%) の増である。

イ 決算額 9,650 千円は、前年度決算額 8,936 千円に比べ、714 千円 (8.0%) の増である。

第 8 款 自動車取得税交付金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 自動車取得税 交 付 金	31,431	31,432	31,432	0	0	100.0	64,643	48.6

ア 自動車取得税交付金の決算額 31,432 千円は、予算額 31,431 千円に対し、1 千円 (0.0%) の増である。

イ 決算額 31,432 千円は、前年度決算額 64,643 千円に比べ、33,211 千円 (51.4%) の減である。これは令和元年 9 月末で自動車取得税が廃止されたためである。

第 9 款 環境性能割交付金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 環境性能割 交 付 金	9,214	9,214	9,214	0	0	100.0	—	皆増

ア 自動車関連税制の改正により、当年度から導入された環境性能割交付金の決算額 9,214 千円は、予算額と同額である。

第 10 款 地方特例交付金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 地方特例交付金	30,072	30,072	30,072	0	0	100.0	20,422	147.3
2 子ども・子育て 支援臨時交付金	46,380	46,380	46,380	0	0	100.0	—	皆増
計	76,452	76,452	76,452	0	0	100.0	20,422	374.4

ア 地方特例交付金の決算額 76,452 千円は、予算額と同額である。

イ 決算額 76,452 千円は、前年度決算額 20,422 千円に比べ、56,030 千円（274.4%）の増である。決算額 76,452 千円の内訳は、地方特例交付金 30,072 千円及び幼児教育・保育の無償化に係る地方負担分を補てんするため計上された子ども・子育て支援臨時交付金 46,380 千円である。

第 11 款 地 方 交 付 税

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 地 方 交 付 税	6,529,466	6,529,466	6,529,466	0	0	100.0	6,361,105	102.6
（普通交付税）	5,524,216	5,524,216	5,524,216	0	0	100.0	5,353,407	103.2
（特別交付税）	1,005,250	1,005,250	1,005,250	0	0	100.0	1,007,698	99.8

ア 地方交付税の決算額 6,529,466 千円は、予算額と同額である。

イ 決算額 6,529,466 千円は、前年度決算額 6,361,105 千円に比べ、168,361 千円（2.6%）の増である。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 交通安全対策 特別交付金	4,011	4,011	4,011	0	0	100.0	4,317	92.9

ア 交通安全対策特別交付金の決算額 4,011 千円は、予算額と同額である。

イ 決算額 4,011 千円は、前年度決算額 4,317 千円に比べ、306 千円（7.1%）の減である。

第 13 款 分担金及び負担金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 分 担 金	7,839	7,614	4,699	0	2,915	61.7	6,615	71.0
2 負 担 金	62,541	63,899	62,350	0	1,549	97.6	87,617	71.2
計	70,380	71,513	67,049	0	4,464	93.8	94,232	71.2

- ア 分担金及び負担金の決算額 67,049 千円は、予算額 70,380 千円に対し、3,331 千円（4.7%）の減である。
- イ 決算額 67,049 千円は、前年度決算額 94,232 千円に比べ、27,183 千円（28.8%）の減である。これは、分担金の農林施設災害復旧費分担金（現年）などで増となったが、負担金の保育所費負担金などで減となったことによるものである。
- ウ 決算額の主なものは、負担金の保育所費負担金 59,186 千円、分担金の漁港整備事業費分担金 2,606 千円、農林施設災害復旧費分担金（現年）2,093 千円などである。
- エ 収入未済額 4,464 千円は、保育所費負担金（過年度分）1,422 千円、保育所費負担金 127 千円と翌年度に繰り越された事業に係る特定財源の漁港整備事業費分担金 2,712 千円、農林施設災害復旧費分担金（現年）142 千円、農林施設災害復旧費分担金（過年）61 千円である。

第 14 款 使用料及び手数料

（単位 千円、%）

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 使 用 料	127,809	127,677	124,892	0	2,785	97.8	127,508	97.9
2 手 数 料	94,391	90,754	90,754	0	0	100.0	94,504	96.0
計	222,200	218,431	215,646	0	2,785	98.7	222,012	97.1

- ア 使用料及び手数料の決算額 215,646 千円は、予算額 222,200 千円に対し、6,554 千円（2.9%）の減である。
- イ 決算額 215,646 千円は、前年度決算額 222,012 千円に比べ、6,366 千円（2.9%）の減である。これは、使用料の総務管理使用料、消防施設使用料などで増となったが、手数料の戸籍住民基本台帳手数料、し尿収集手数料などで減となったことによるものである。
- ウ 決算額の主なものは、手数料の持込ごみ処理手数料 52,241 千円、戸籍住民基本台帳手数料 20,063 千円、し尿収集手数料 13,245 千円、使用料の住宅使用料 49,523 千円、市道占用料 18,755 千円、斎場使用料 16,959 千円などである。
- エ 収入未済額 2,785 千円は、住宅使用料である。

第 15 款 国庫支出金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 国庫負担金	1,395,318	1,368,236	1,337,604	0	30,632	97.8	1,272,965	105.1
2 国庫補助金	2,905,225	2,780,656	2,128,461	0	652,195	76.5	976,481	218.0
3 委託金	14,135	11,062	11,062	0	0	100.0	7,348	150.5
計	4,314,678	4,159,954	3,477,127	0	682,827	83.6	2,256,794	154.1

ア 国庫支出金の決算額 3,477,127 千円は、予算額 4,314,678 千円に対し、837,551 千円 (19.4%) の減である。

イ 決算額 3,477,127 千円は、前年度決算額 2,256,794 千円に比べ、1,220,333 千円 (54.1%) の増である。これは、国庫補助金の二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金などで減となったものの、国庫補助金の社会資本整備総合交付金、地方創生拠点整備交付金、ケーブルテレビネットワーク光化推進事業費補助金、保育所等整備交付金、エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金などで増となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、国庫負担金の障害者自立支援事業費負担金 424,469 千円、児童手当費負担金 380,088 千円、生活保護費負担金 240,375 千円、国庫補助金の社会資本整備総合交付金 572,024 千円、子どものための教育・保育事業費交付金 419,024 千円、地方創生拠点整備交付金 259,850 千円などである。

エ 収入未済額 682,827 千円は、新文化交流施設整備事業に係る国庫補助金 306,040 千円を含む社会資本整備総合交付金 521,836 千円ほか 6 件で、翌年度に繰り越された事業に係る特定財源である。

第 16 款 県支出金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 県負担金	775,869	768,970	768,970	0	0	100.0	754,714	101.9
2 県補助金	972,111	943,985	755,192	0	188,793	80.0	708,761	106.6
3 委託金	175,226	176,313	157,474	0	18,839	89.3	119,929	131.3
計	1,923,206	1,889,268	1,681,636	0	207,632	89.0	1,583,404	106.2

ア 県支出金の決算額 1,681,636 千円は、予算額 1,923,206 千円に対し、241,570 千円 (12.6%) の減である。

イ 決算額1,681,636千円は、前年度決算額1,583,404千円に比べ、98,232千円（6.2%）の増である。これは、県補助金の担い手確保・経営強化支援事業費補助金（TPP関連）、地域密着型介護基盤整備事業費補助金、情報通信格差是正事業費補助金などで減となったが、県補助金の農林施設災害復旧費補助金（現年）、震災対策農業水利施設整備事業費補助金、委託金の文化財発掘調査事業費委託金、負担金の保育所運営費負担金などで増となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、県負担金の保険基盤安定負担金224,784千円、障害者自立支援事業費負担金212,270千円、保育所運営費負担金210,803千円、県補助金の多面的機能支払交付金106,914千円、農林施設災害復旧費補助金（現年）101,160千円、子ども・子育て支援交付金88,677千円などである。

エ 収入未済額207,632千円は、原子力災害時避難円滑化モデル実証事業費補助金93,620千円ほか7件で、翌年度に繰り越された事業に係る特定財源である。

第 17 款 財 産 収 入

（単位 千円、%）

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 財産運用収入	29,917	26,286	26,073	0	213	99.2	12,864	202.7
2 財産売払収入	2	1,030	1,030	0	0	100.0	2,492	41.3
計	29,919	27,316	27,103	0	213	99.2	15,356	176.5

ア 財産収入の決算額27,103千円は、予算額29,919千円に対し、2,816千円（9.4%）の減である。

イ 決算額27,103千円は、前年度決算額15,356千円に比べ、11,747千円（76.5%）の増である。これは、財産売払収入の不動産売払収入などで減となったが、財産運用収入の「安部」人づくり基金利子収入などで増となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、財産運用収入の土地建物貸付料11,985千円、「安部」人づくり基金利子収入11,945千円、財政調整基金利子等収入1,016千円、財産売払収入の物品売払収入518千円などである。

エ 収入未済額213千円は、土地建物貸付料である。

第 18 款 寄 附 金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 寄 附 金	295,736	291,990	291,990	0	0	100.0	274,640	106.3

ア 寄附金の決算額291,990千円は、予算額295,736千円に対し、3,746千円(1.3%)の減である。

イ 決算額291,990千円は、前年度決算額274,640千円に比べ、17,350千円(6.3%)の増である。これは、スポーツ振興基金寄附金、水産業振興基金寄附金などで減となったが、教育文化振興基金寄附金、ふるさとづくり基金寄附金などで増となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、ふるさとづくり基金寄附金183,725千円、教育文化振興基金寄附金59,964千円、スポーツ振興基金寄附金24,672千円、ぶり奨学基金寄附金12,215千円などである。

なお、これら寄附金のうち、いわゆるふるさと納税に該当するものは、276,947千円(10,886件)である。

第 19 款 繰 入 金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 特別会計繰入金	3,913	3,820	3,820	0	0	100.0	3,970	96.2
2 基金繰入金	665,613	629,441	629,441	0	0	100.0	824,911	76.3
3 財産区繰入金	3,096	0	0	0	0	-	2,793	皆減
計	672,622	633,261	633,261	0	0	100.0	831,674	76.1

ア 繰入金の決算額633,261千円は、予算額672,622千円に対し、39,361千円(5.9%)の減である。

イ 決算額633,261千円は、前年度決算額831,674千円に比べ、198,413千円(23.9%)の減である。これは、基金繰入金の教育文化振興基金繰入金、ふるさとづくり基金繰入金などで増となったが、基金繰入金の財政調整基金繰入金、減債基金繰入金などで減となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、基金繰入金の教育文化振興基金繰入金 212,846 千円、ふるさとづくり基金繰入金 204,277 千円、財政調整基金繰入金 200,000 千円などである。

第 20 款 繰 越 金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 繰 越 金	911,383	911,383	911,383	0	0	100.0	895,006	101.8

ア 繰越金の決算額 911,383 千円は、予算額と同額である。

イ 決算額 911,383 千円は、前年度決算額 895,006 千円に比べ、16,377 千円 (1.8%) の増である。

ウ 決算額 911,383 千円から前年度からの繰越明許費繰越額 38,073 千円を差し引いた 873,310 千円が実質的な繰越金である。

第 21 款 諸 収 入

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 延滞金、加算金 及び過料	2,000	4,122	4,122	0	0	100.0	4,696	87.8
2 市 預 金 利 子	800	641	641	0	0	100.0	1,142	56.1
3 雑 入	934,553	911,140	905,461		5,679	99.4	921,886	98.2
計	937,353	915,903	910,224	0	5,679	99.4	927,724	98.1

ア 諸収入の決算額 910,224 千円は、予算額 937,353 千円に対し、27,129 千円 (2.9%) の減である。

イ 決算額 910,224 千円は、前年度決算額 927,724 千円に比べ、17,500 千円 (1.9%) の減である。これは、雑入の保育所民営化推進事業費負担金などで増となったが、雑入の富山県後期高齢者医療広域連合負担金、高岡地区広域圏事務組合負担金などで減となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、雑入の小口事業資金あつ旋保証融資預託金元利収入４８０，０４８千円、中小企業振興資金融資預託金戻入金１５６，０１６千円、富山県後期高齢者医療広域連合負担金（過年度）５０，３７６千円、短期小口事業資金預託金元利収入２５，００３千円、県労働金庫預託金元利収入２５，００１千円、重度心身障害者等医療高額療養費収入２４，８４７千円などである。

エ 収入未済額５，６７９千円は、生活保護法にかかる徴収金の未納金が３，８１０千円、児童扶養手当過払い金返還金の未納金１，０１８千円、障害者支援施設入所措置に係る利用者負担金の未納金７０６千円、児童手当返還金の未納金１４５千円である。

第 22 款 市 債

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 市 債	3,864,596	2,695,496	2,695,496	0	0	100.0	2,601,370	103.6

ア 市債の決算額２，６９５，４９６千円は、予算額３，８６４，５９６千円に対し、１，１６９，１００千円（３０．３％）の減である。

イ 決算額２，６９５，４９６千円は、前年度決算額２，６０１，３７０千円に比べ、９４，１２６千円（３．６％）の増である。これは、借換債、臨時財政対策債、自然再生・地球温暖化対策事業債などで減となったが、学校給食センター整備事業債、海浜植物園改修事業債、ケーブルテレビネットワーク光化推進事業債、小中一貫校整備事業債などで増となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、臨時財政対策債５３０，４９６千円、学校給食センター整備事業債４８０，７００千円、道路整備事業債３５３，８００千円、海浜植物園改修事業債２５９，１００千円、ケーブルテレビネットワーク光化推進事業債２５２，３００千円などである。

(3) 歳 出

歳出の決算は、予算現額26,357,687千円に対し支出済額23,136,253千円で、差引額は3,221,434千円である。

この差引額3,221,434千円には翌年度繰越額2,246,279千円が含まれているので、これを差し引いた975,155千円が不用額である。

予算の執行率は、87.8%である。

歳出の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)						
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較
令和元年度	26,357,687	23,136,253	87.8	2,246,279	975,155	3,221,434
平成30年度	23,137,673	21,722,420	93.9	586,750	828,503	1,415,253
比較増減	3,220,014	1,413,833		1,659,529	146,652	1,806,181
増減率	13.9	6.5		282.8	17.7	127.6

予算額に対する款別決算の状況は、次のとおりである。

歳 出

(単位 千円、%)						
款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
1 議会費	218,938	210,984	0	7,954	96.4	
2 総務費	3,576,644	3,432,743	7,814	136,087	96.0	
3 民生費	5,697,501	5,524,017	0	173,484	97.0	
4 衛生費	2,878,410	2,781,909	1,189	95,312	96.6	
5 労働費	47,746	46,633	0	1,113	97.7	
6 農林水産業費	1,227,133	1,089,166	103,373	34,594	88.8	
7 商工費	1,361,962	1,245,160	0	116,802	91.4	
8 土木費	3,371,846	2,795,252	492,750	83,844	82.9	
9 消防費	673,536	632,948	12,599	27,989	94.0	
10 教育費	4,451,357	2,640,490	1,560,206	250,661	59.3	
11 災害復旧費	390,499	296,086	68,348	26,065	75.8	
12 公債費	2,442,115	2,440,865	0	1,250	99.9	
13 予備費	20,000	0	0	20,000	0.0	
合 計	26,357,687	23,136,253	2,246,279	975,155	87.8	

第 1 款 議 会 費

(単位 千円、%)

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 議 会 費	218,938	210,984	96.4	0	7,954	211,016	100.0

ア 議会費の決算額は210,984千円で、予算額218,938千円に対し96.4%の執行率である。

イ 決算額210,984千円は、前年度決算額211,016千円に比べ、32千円の減である。

ウ 決算額の主なものは、議員報酬手当等153,096千円、職員給与費42,270千円などである。

第 2 款 総 務 費

(単位 千円、%)

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 総 務 管 理 費	3,128,544	3,014,190	96.3	7,814	106,540	2,685,300	112.2
2 徴 税 費	241,485	224,898	93.1	0	16,587	217,314	103.5
3 戸籍住民基本台帳費	119,882	110,047	91.8	0	9,835	120,326	91.5
4 選 挙 費	34,048	33,863	99.5	0	185	51,787	65.4
5 統 計 調 査 費	18,454	15,965	86.5	0	2,489	11,936	133.8
6 監 査 委 員 費	34,231	33,780	98.7	0	451	35,150	96.1
計	3,576,644	3,432,743	96.0	7,814	136,087	3,121,813	110.0

ア 総務費の決算額は3,432,743千円で、予算額3,576,644千円に対し96.0%の執行率である。

イ 決算額3,432,743千円は、前年度決算額3,121,813千円に比べ、310,930千円(10.0%)の増である。これは、総務管理費の市町村職員退職手当事務負担金及びふるさと納税推進事業費等で減となったが、総務管理費のケーブルテレビネットワーク光化推進事業費等が増となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、総務管理費の職員給与費470,672千円、市町村職員退職手当事務負担金419,730千円、ケーブルテレビネットワーク光化推進事業費534,053千円、財政調整基金積立金437,672千円などである。

エ 翌年度繰越額 7, 8 1 4 千円は、繰越明許費（3 件）であり、市有財産管理 3, 9 7 8 千円、一般事務 2, 5 3 0 千円、友好交流協定締結事業 1, 3 0 6 千円である。

第 3 款 民 生 費

(単位 千円、%)

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 社 会 福 祉 費	2,287,827	2,217,269	96.9	0	70,558	2,220,900	99.8
2 児 童 福 祉 費	3,032,892	2,944,417	97.1	0	88,475	2,681,484	109.8
3 生 活 保 護 費	376,772	362,331	96.2	0	14,441	411,719	88.0
4 災 害 救 助 費	10	0	—	0	10	0	—
計	5,697,501	5,524,017	97.0	0	173,484	5,314,103	104.0

ア 民生費の決算額は 5, 5 2 4, 0 1 7 千円で、予算額 5, 6 9 7, 5 0 1 千円に対し 9 7. 0 %の執行率である。

イ 決算額 5, 5 2 4, 0 1 7 千円は、前年度決算額 5, 3 1 4, 1 0 3 千円に比べ、2 0 9, 9 1 4 千円（4. 0 %）の増である。これは、児童福祉費の児童手当支給事業費、生活保護費の国庫負担金等返還金等で減となったが、児童福祉費の保育所民営化推進事業費及び民間保育所等施設給付事業費等で増となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、社会福祉費の障害福祉サービス支給事業費 8 3 9, 4 6 5 千円、介護保険特別会計繰出金 8 5 1, 2 7 0 千円、児童福祉費の児童手当支給事業費 5 4 7, 7 1 5 千円、民間保育所等施設給付事業費 1, 0 9 5, 9 4 4 千円などである。

第 4 款 衛 生 費

(単位 千円、%)

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 保 健 衛 生 費	1,201,380	1,153,307	96.0	1,189	46,884	1,404,799	82.1
2 清 掃 費	408,366	394,588	96.6	0	13,778	355,646	110.9
3 衛 生 諸 費	1,268,664	1,234,014	97.3	0	34,650	1,203,566	102.5
計	2,878,410	2,781,909	96.6	1,189	95,312	2,964,011	93.9

ア 衛生費の決算額は2,781,909千円で、予算額2,878,410千円に対し96.6%の執行率である。

イ 決算額2,781,909千円は、前年度決算額2,964,011千円に比べ、182,102千円(6.1%)の減である。これは、保健衛生費のエネルギー構造高度化実証事業費、衛生諸費の病院事業会計繰出金等で増となったが、保健衛生費の二酸化炭素排出抑制対策事業費等で減となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、保健衛生費の後期高齢者医療事業費662,264千円、衛生諸費の病院事業会計繰出金729,497千円、国民健康保険特別会計繰出金317,167千円などである。

エ 翌年度繰越額1,189千円は、繰越明許費(1件)であり、乳幼児健康診査事業1,189千円である。

第 5 款 労 働 費

(単位 千円、%)

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 労 働 諸 費	47,746	46,633	97.7	0	1,113	47,506	98.2

ア 労働費の決算額は46,633千円で、予算額47,746千円に対し97.7%の執行率である。

イ 決算額46,633千円は、前年度決算額47,506千円に比べ、873千円(1.8%)の減である。これは、転勤者用住宅管理運営事業費で減となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、勤労者対策事業預託金(労働金庫預託金)25,000千円、転勤者用住宅管理運営事業費9,037千円などである。

第 6 款 農 林 水 産 業 費

(単位 千円、%)

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 農 業 費	427,184	416,567	97.5	0	10,617	430,767	96.7
2 林 業 費	165,267	147,277	89.1	10,870	7,120	107,698	136.7
3 農 地 費	298,736	258,727	86.6	34,890	5,119	231,565	111.7
4 水 産 業 費	335,946	266,595	79.4	57,613	11,738	153,029	174.2
計	1,227,133	1,089,166	88.8	103,373	34,594	923,059	118.0

ア 農林水産業費の決算額は1,089,166千円で、予算額1,227,133千円に対し88.8%の執行率である。

イ 決算額1,089,166千円は、前年度決算額923,059千円に比べ、166,107千円(18.0%)の増である。これは、農業費の担い手確保・経営強化支援事業費(TPP関連)、農地費の地籍調査事業費等で減となったが、農地費のため池耐震性調査事業費、水産業費の漁業交流施設整備事業費等で増となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、農業費の鳥獣被害防止対策事業費52,415千円、中山間地域等直接支払事業費71,309千円、多面的機能支払事業費143,052千円、水産業費の漁港関連施設管理事業費48,132千円、漁業交流施設整備事業費97,192千円などである。

エ 翌年度繰越額103,373千円は、繰越明許費(8件)であり、主なものは、農地費のため池耐震性調査事業34,010千円、水産業費の水産物供給基盤機能保全事業12,544千円、水産物供給基盤機能保全事業(国補正)32,000千円である。

第 7 款 商 工 費

(単位 千円、%)

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 商 工 費	1,361,962	1,245,160	91.4	0	116,802	1,093,490	113.9

ア 商工費の決算額は1,245,160千円で、予算額1,361,962千円に対し91.4%の執行率である。

イ 決算額1,245,160千円は、前年度決算額1,093,490千円に比べ、151,670千円（13.9%）の増である。これは、企業立地助成金、NPOバス運営推進事業費等で減となったが、プレミアム付商品券事業費、ふるさと納税推進事業費等で増となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、中小企業経営安定資金貸付金（小口事業資金あつ旋融資事業費）482,476千円、中小企業振興資金融資事業費156,823千円、ふるさと納税推進事業費145,297千円などである。

第 8 款 土 木 費

（単位 千円、%）

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 土 木 管 理 費	225,010	215,132	95.6	2,390	7,488	223,418	96.3
2 道路橋りょう費	1,271,763	870,016	68.4	350,900	50,847	827,356	105.2
3 都 市 計 画 費	1,830,731	1,668,295	91.1	139,460	22,976	1,071,966	155.6
4 住 宅 費	44,342	41,809	94.3	0	2,533	34,015	122.9
計	3,371,846	2,795,252	82.9	492,750	83,844	2,156,755	129.6

ア 土木費の決算額は2,795,252千円で、予算額3,371,846千円に対し82.9%の執行率である。

イ 決算額2,795,252千円は、前年度決算額2,156,755千円に比べ、638,497千円（29.6%）の増である。これは、土木管理費の職員給与費、道路橋りょう費の橋りょうリフレッシュ事業費等で減となったが、都市計画費の海浜植物園リニューアル整備事業費及び都市公園整備事業費等の増によるものである。

ウ 決算額の主なものは、土木管理費の職員給与費127,037千円、道路橋りょう費の除雪対策事業費80,366千円、社会資本整備総合交付金道路改良事業費161,097千円、都市計画費の下水道特別会計繰出金748,000千円、職員給与費89,941千円、海浜植物園リニューアル整備事業費532,905千円などである。

エ 翌年度繰越額492,750千円は、繰越明許費（12件）であり、主なものは、道路橋りょう費の社会資本整備総合交付金道路改良事業（国補正）160,000千円、原子力災害時避難円滑化モデル実証道路改良事業84,160千円、都市計画費の都市公園整備事業（国補正）70,000千円などである。

第 9 款 消 防 費

(単位 千円、%)

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 消 防 費	673,536	632,948	94.0	12,599	27,989	736,566	85.9

ア 消防費の決算額は632,948千円で、予算額673,536千円に対し94.0%の執行率である。

イ 決算額632,948千円は、前年度決算額736,566千円に比べ、103,618千円(14.1%)の減である。これは、高規格救急車整備事業費、消防出張所整備事業費等で増となったが、消防自動車購入費、高機能消防指令センターシステム改修事業費負担金等の減によるものである。

ウ 決算額の主なものは、職員給与費407,683千円、高規格救急車整備事業費37,632千円などである。

エ 翌年度繰越額12,599千円は、繰越明許費(2件)であり消防活動180千円、防火水槽新設事業12,419千円である。

第 10 款 教 育 費

(単位 千円、%)

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 教育総務費	1,747,671	1,215,760	69.6	505,560	26,351	703,606	172.8
2 小 学 校 費	405,852	373,745	92.1	0	32,107	359,148	104.1
3 中 学 校 費	275,374	246,681	89.6	0	28,693	237,598	103.8
4 幼 稚 園 費	39,486	29,762	75.4	0	9,724	62	48,003.2
5 社会教育費	1,734,537	546,588	31.5	1,054,646	133,303	246,109	222.1
6 保健体育費	248,437	227,954	91.8	0	20,483	226,494	100.6
計	4,451,357	2,640,490	59.3	1,560,206	250,661	1,773,017	148.9

ア 教育費の決算額は2,640,490千円で、予算額4,451,357千円に対し59.3%の執行率である。

イ 決算額2,640,490千円は、前年度決算額1,773,017千円に比べ、867,473千円(48.9%)の増である。これは、教育総務費の教育文化振興基金積立金、社会教育費の職員給与費等で減となったが、教育総務費の小中一貫校整備事業費、学校給食センター整備事業費、社会教育費の新文化交流施設整備事業費等で増となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、教育総務費の職員給与費99,645千円、小中一貫校整備事業費198,035千円、学校給食センター整備事業費531,283千円、小学校費の小学校管理運営事業費105,506千円、中学校費の職員給与費66,696千円、社会教育費の職員給与費79,789千円、新文化交流施設整備事業費242,867千円などである。

エ 翌年度繰越額1,560,206千円は、繰越明許費(4件)、教育総務費の小中一貫校整備事業306,239千円、GIGAスクールネットワーク整備事業(国補正)133,344千円、社会教育費の埋蔵文化財発掘調査事業18,839千円、市民会館解体事業69,100千円及び継続費翌年度通次繰越(2件)、教育総務費の学校給食センター整備事業65,977千円、社会教育費の新文化交流施設整備事業966,707千円である。

第 11 款 災 害 復 旧 費

(単位 千円、%)

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 農林水産施設							
災害復旧費	149,009	100,570	67.5	27,295	21,144	98,039	102.6
2 公共土木施設							
災害復旧費	241,490	195,516	81.0	41,053	4,921	99,730	196.0
3 その他施設							
災害復旧費	0	0	—	0	0	853	—
計	390,499	296,086	75.8	68,348	26,065	198,622	149.1

ア 災害復旧費の決算額は296,086千円で、予算額390,499千円に対し75.8%の執行率である。

イ 決算額296,086千円は、前年度決算額198,622千円に比べ、97,464千円(49.1%)の増である。これは、農林水産施設災害復旧費の現年農地施設災害復旧事業費(補助)、公共土木施設災害復旧費の現年公共土木施設災害復旧事業費(補助)などで増となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、農林水産施設災害復旧費の現年農地施設災害復旧事業費（補助）82,264千円、公共土木施設災害復旧費の現年公共土木施設災害復旧事業費（補助）166,775千円などである。

エ 翌年度繰越額68,348千円は、繰越明許費（3件）であり、農林水産施設災害復旧費の現年農地施設災害復旧事業（補助）16,275千円、過年農地施設災害復旧事業（補助）11,020千円、公共土木施設災害復旧費の現年公共土木施設災害復旧事業（補助）41,053千円などである。

第 12 款 公 債 費

(単位 千円、%)

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 公 債 費	2,442,115	2,440,865	99.9	0	1,250	3,182,462	76.7

ア 公債費の決算額は2,440,865千円で、予算額2,442,115千円に対し99.9%の執行率である。

イ 決算額2,440,865千円は、前年度決算額3,182,462千円に比べ、741,597千円（23.3%）の減である。これは、長期債償還元金等で減となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、長期債償還元金2,318,918千円、長期債支払利子121,804千円などである。

第 13 款 予 備 費

(単位 千円、%)

項	当初予算額 A	充 用 額 B	予算現額	不 用 額	当初予算額に対する 充用額の割合 B/A
1 予 備 費	20,000	0	20,000	20,000	0.0

ア 予備費の充用は行われなかった。

別表 1

一 般 会 計 歳 入 款 別

自 平成29年度 至 令和元年度

区 分		予 算 現 額			調 定 額			
		金 額	指数	構成比	金 額	指数	予算現額に 対する比	構成比
市 税	29	5,182,565	100.0	22.8	5,578,326	100.0	107.6	24.6
	30	5,149,084	99.4	22.3	5,574,033	99.9	108.3	24.0
	元	5,353,734	103.3	20.3	5,726,022	102.6	107.0	22.6
地 方 譲 与 税	29	215,389	100.0	0.9	215,389	100.0	100.0	0.9
	30	217,597	101.0	0.9	217,597	101.0	100.0	0.9
	元	224,617	104.3	0.9	224,617	104.3	100.0	0.9
利 子 割 交 付 金	29	12,681	100.0	0.1	12,681	100.0	100.0	0.1
	30	10,786	85.1	0.0	10,786	85.1	100.0	0.0
	元	6,062	47.8	0.0	6,062	47.8	100.0	0.0
配 当 割 交 付 金	29	30,183	100.0	0.1	30,183	100.0	100.0	0.1
	30	24,090	79.8	0.1	24,090	79.8	100.0	0.1
	元	27,414	90.8	0.1	27,414	90.8	100.0	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	29	30,374	100.0	0.1	30,374	100.0	100.0	0.1
	30	19,924	65.6	0.1	19,924	65.6	100.0	0.1
	元	15,123	49.8	0.1	15,123	49.8	100.0	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	29	827,384	100.0	3.6	827,384	100.0	100.0	3.6
	30	872,784	105.5	3.8	872,784	105.5	100.0	3.8
	元	828,441	100.1	3.1	828,441	100.1	100.0	3.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	29	10,105	100.0	0.0	10,106	100.0	100.0	0.0
	30	8,936	88.4	0.0	8,936	88.4	100.0	0.0
	元	9,649	95.5	0.0	9,650	95.5	100.0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	29	62,406	100.0	0.3	62,406	100.0	100.0	0.3
	30	64,643	103.6	0.3	64,643	103.6	100.0	0.3
	元	31,431	50.4	0.1	31,432	50.4	100.0	0.1
環 境 性 能 割 交 付 金	29	—	—	—	—	—	—	—
	30	—	—	—	—	—	—	—
	元	9,214	100.0	0.0	9,214	100.0	100.0	0.0
地 方 特 例 交 付 金	29	18,577	100.0	0.1	18,577	100.0	100.0	0.1
	30	20,422	109.9	0.1	20,422	109.9	100.0	0.1
	元	76,452	411.5	0.3	76,452	411.5	100.0	0.3
地 方 交 付 税	29	6,697,296	100.0	29.4	6,697,296	100.0	100.0	29.5
	30	6,361,105	95.0	27.5	6,361,105	95.0	100.0	27.4
	元	6,529,466	97.5	24.8	6,529,466	97.5	100.0	25.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	29	4,683	100.0	0.0	4,683	100.0	100.0	0.0
	30	4,317	92.2	0.0	4,317	92.2	100.0	0.0
	元	4,011	85.7	0.0	4,011	85.7	100.0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	29	118,983	100.0	0.5	120,512	100.0	101.3	0.5
	30	105,284	88.5	0.5	98,906	82.1	93.9	0.4
	元	70,380	59.2	0.3	71,513	59.3	101.6	0.3
使 用 料 及 び 手 数 料	29	225,186	100.0	1.0	231,054	100.0	102.6	1.0
	30	225,035	99.9	1.0	225,405	97.6	100.2	1.0
	元	222,200	98.7	0.8	218,431	94.5	98.3	0.9
国 庫 支 出 金	29	2,523,510	100.0	11.1	2,405,695	100.0	95.3	10.6
	30	2,481,485	98.3	10.7	2,441,879	101.5	98.4	10.5
	元	4,314,678	171.0	16.4	4,159,954	172.9	96.4	16.4
県 支 出 金	29	1,564,552	100.0	6.9	1,508,141	100.0	96.4	6.7
	30	1,734,200	110.8	7.5	1,714,475	113.7	98.9	7.4
	元	1,923,206	122.9	7.3	1,889,268	125.3	98.2	7.5
財 産 収 入	29	18,229	100.0	0.1	16,019	100.0	87.9	0.1
	30	18,388	100.9	0.1	16,587	103.5	90.2	0.1
	元	29,919	164.1	0.1	27,316	170.5	91.3	0.1
寄 附 金	29	213,399	100.0	0.9	205,496	100.0	96.3	0.9
	30	277,596	130.1	1.2	274,640	133.6	98.9	1.2
	元	295,736	138.6	1.1	291,990	142.1	98.7	1.2
繰 入 金	29	656,498	100.0	2.9	620,288	100.0	94.5	2.7
	30	861,012	131.2	3.7	831,674	134.1	96.6	3.6
	元	672,622	102.5	2.6	633,261	102.1	94.1	2.5
繰 越 金	29	754,570	100.0	3.3	754,571	100.0	100.0	3.3
	30	895,006	118.6	3.9	895,006	118.6	100.0	3.9
	元	911,383	120.8	3.5	911,383	120.8	100.0	3.6
諸 収 入	29	922,761	100.0	4.1	898,885	100.0	97.4	4.0
	30	909,309	98.5	3.9	933,550	103.9	102.7	4.0
	元	937,353	101.6	3.6	915,903	101.9	97.7	3.6
市 債	29	2,667,516	100.0	11.7	2,430,416	100.0	91.1	10.7
	30	2,876,670	107.8	12.4	2,601,370	107.0	90.4	11.2
	元	3,864,596	144.9	14.7	2,695,496	110.9	69.7	10.7
合 計	29	22,756,847	100.0	100.0	22,678,482	100.0	99.7	100.0
	30	23,137,673	101.7	100.0	23,212,129	102.4	100.3	100.0
	元	26,357,687	115.8	100.0	25,302,419	111.6	96.0	100.0

年 度 比 較 表

(単位 千円、%)

収 入 済 額					不納欠損額		収 入 未 済 額			
金 額	指数	予算現額に 対する比	調定額に 対する比	構成比	金 額	調定額に 対する比	金 額	指 数	調定額に 対する比	構成比
5,330,348	100.0	102.9	95.6	24.0	24,315	0.4	223,663	100.0	4.0	50.4
5,326,987	99.9	103.5	95.6	23.5	7,927	0.1	239,119	106.9	4.3	42.1
5,479,989	102.8	102.4	95.7	22.7	8,551	0.1	237,482	106.2	4.1	20.8
215,389	100.0	100.0	100.0	1.0	0	—	0	—	—	—
217,597	101.0	100.0	100.0	1.0	0	—	0	—	—	—
224,617	104.3	100.0	100.0	0.9	0	—	0	—	—	—
12,681	100.0	100.0	100.0	0.1	0	—	0	—	—	—
10,786	85.1	100.0	100.0	0.0	0	—	0	—	—	—
6,062	47.8	100.0	100.0	0.0	0	—	0	—	—	—
30,183	100.0	100.0	100.0	0.1	0	—	0	—	—	—
24,090	79.8	100.0	100.0	0.1	0	—	0	—	—	—
27,414	90.8	100.0	100.0	0.1	0	—	0	—	—	—
30,374	100.0	100.0	100.0	0.1	0	—	0	—	—	—
19,924	65.6	100.0	100.0	0.1	0	—	0	—	—	—
15,123	49.8	100.0	100.0	0.1	0	—	0	—	—	—
827,384	100.0	100.0	100.0	3.7	0	—	0	—	—	—
872,784	105.5	100.0	100.0	3.9	0	—	0	—	—	—
828,441	100.1	100.0	100.0	3.4	0	—	0	—	—	—
10,106	100.0	100.0	100.0	0.0	0	—	0	—	—	—
8,936	88.4	100.0	100.0	0.0	0	—	0	—	—	—
9,650	95.5	100.0	100.0	0.0	0	—	0	—	—	—
62,406	100.0	100.0	100.0	0.3	0	—	0	—	—	—
64,643	103.6	100.0	100.0	0.3	0	—	0	—	—	—
31,432	50.4	100.0	100.0	0.1	0	—	0	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9,214	100.0	100.0	100.0	0.0	0	—	0	—	—	—
18,577	100.0	100.0	100.0	0.1	0	—	0	—	—	—
20,422	109.9	100.0	100.0	0.1	0	—	0	—	—	—
76,452	411.5	100.0	100.0	0.3	0	—	0	—	—	—
6,697,296	100.0	100.0	100.0	30.2	0	—	0	—	—	—
6,361,105	95.0	100.0	100.0	28.1	0	—	0	—	—	—
6,529,466	97.5	100.0	100.0	27.0	0	—	0	—	—	—
4,683	100.0	100.0	100.0	0.0	0	—	0	—	—	—
4,317	92.2	100.0	100.0	0.0	0	—	0	—	—	—
4,011	85.7	100.0	100.0	0.0	0	—	0	—	—	—
116,603	100.0	98.0	96.8	0.5	406	0.3	3,503	100.0	2.9	0.8
94,232	80.8	89.5	95.3	0.4	0	—	4,674	133.4	4.7	0.8
67,049	57.5	95.3	93.8	0.3	0	—	4,464	127.4	6.2	0.4
227,384	100.0	101.0	98.4	1.0	0	—	3,670	100.0	1.6	0.8
222,012	97.6	98.7	98.5	1.0	0	—	3,393	92.5	1.5	0.6
215,646	94.8	97.1	98.7	0.9	0	—	2,785	75.9	1.3	0.2
2,313,363	100.0	91.7	96.2	10.4	0	—	92,332	100.0	3.8	20.8
2,256,794	97.6	90.9	92.4	10.0	0	—	185,085	200.5	7.6	32.6
3,477,127	150.3	80.6	83.6	14.4	0	—	682,827	739.5	16.4	59.8
1,394,033	100.0	89.1	92.4	6.3	0	—	114,108	100.0	7.6	25.7
1,583,404	113.6	91.3	92.4	7.0	0	—	131,071	114.9	7.6	23.1
1,681,636	120.6	87.4	89.0	7.0	0	—	207,632	182.0	11.0	18.2
15,678	100.0	86.0	97.9	0.1	0	—	341	100.0	2.1	0.1
15,356	97.9	83.5	92.6	0.1	0	—	1,231	361.0	7.4	0.2
27,103	172.9	90.6	99.2	0.1	0	—	213	62.5	0.8	0.0
205,496	100.0	96.3	100.0	0.9	0	—	0	—	—	—
274,640	133.6	98.9	100.0	1.2	0	—	0	—	—	—
291,990	142.1	98.7	100.0	1.2	0	—	0	—	—	—
620,288	100.0	94.5	100.0	2.8	0	—	0	—	—	—
831,674	134.1	96.6	100.0	3.7	0	—	0	—	—	—
633,261	102.1	94.1	100.0	2.6	0	—	0	—	—	—
754,571	100.0	100.0	100.0	3.4	0	—	0	—	—	—
895,006	118.6	100.0	100.0	4.0	0	—	0	—	—	—
911,383	120.8	100.0	100.0	3.8	0	—	0	—	—	—
892,916	100.0	96.8	99.3	4.0	33	0.0	5,936	100.0	0.7	1.3
927,724	103.9	102.0	99.4	4.1	2,667	0.3	3,159	53.2	0.3	0.6
910,224	101.9	97.1	99.4	3.8	0	—	5,679	95.7	0.6	0.5
2,430,416	100.0	91.1	100.0	10.9	0	—	0	—	—	—
2,601,370	107.0	90.4	100.0	11.5	0	—	0	—	—	—
2,695,496	110.9	69.7	100.0	11.2	0	—	0	—	—	—
22,210,175	100.0	97.6	97.9	100.0	24,754	0.1	443,553	100.0	2.0	100.0
22,633,803	101.9	97.8	97.5	100.0	10,594	0.0	567,732	128.0	2.4	100.0
24,152,786	108.7	91.6	95.5	100.0	8,551	0.0	1,141,082	257.3	4.5	100.0

別表 2

一 般 会 計 歳 出 決 算 額

区 分	議会費 A	A/N %	総務費 B	B/N %	民生費 C	C/N %	衛生費 D	D/N %	労働費 E	E/N %	農 林 水産業費 F	F/N %
報 酬	86,820	63.1	10,341	7.5	810	0.6	50	0.0	0	0.0	11,680	8.5
給 料	23,214	1.7	387,128	28.4	220,273	16.2	73,963	5.4	0	0.0	81,014	5.9
職 員 手 当 等	46,774	5.8	228,184	28.4	111,234	13.9	34,945	4.4	0	0.0	45,436	5.7
共 済 費	38,558	7.7	156,753	31.1	68,084	13.5	22,301	4.4	0	0.0	26,798	5.3
賃 金	265	0.1	87,133	24.0	54,731	15.1	19,586	5.4	0	0.0	19,315	5.3
報 償 費	0	0.0	29,906	32.4	20,379	22.1	5,389	5.8	0	0.0	111	0.1
旅 費	4,606	9.0	9,888	19.4	10,140	19.9	198	0.4	0	0.0	1,938	3.8
交 際 費	1,179	28.3	2,729	65.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	40	1.0
需 用 費	1,093	0.2	103,767	15.9	38,915	6.0	38,732	6.0	1,120	0.2	22,349	3.4
役 務 費	954	0.7	34,869	26.4	9,178	7.0	3,558	2.7	208	0.2	1,361	1.0
委 託 料	1,921	0.1	303,295	11.4	849,291	31.8	578,847	21.7	1,842	0.1	201,151	7.5
使 用 料 及 び 賃 借 料	41	0.0	126,930	35.3	7,840	2.2	4,750	1.3	0	0.0	2,666	0.7
工 事 請 負 費	0	0.0	523,840	16.1	6,590	0.2	83,996	2.6	844	0.0	202,120	6.2
原 材 料 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,944	11.9	0	0.0	0	0.0
公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
備 品 購 入 費	0	0.0	17,046	9.1	1,056	0.6	0	0.0	0	0.0	216	0.1
負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	5,559	0.2	749,977	27.5	377,227	13.8	677,577	24.9	1,896	0.1	463,854	17.0
扶 助 費	0	0.0	0	0.0	2,868,640	99.4	579	0.0	0	0.0	0	0.0
貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	35,200	5.0	0	0.0
補 償、補 填 及 び 賠 償 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	0	0.0	25,293	1.0	21,358	0.9	1,416	0.1	0	0.0	63	0.0
積 立 金	0	0.0	635,471	84.4	7,001	0.9	0	0.0	5,523	0.7	9,054	1.2
公 課 費	0	0.0	193	9.5	0	0.0	64	3.1	0	0.0	0	0.0
繰 出 金	0	0.0	0	0.0	851,270	30.0	1,234,014	43.6	0	0.0	0	0.0
合 計	210,984	0.9	3,432,743	14.8	5,524,017	23.9	2,781,909	12.0	46,633	0.2	1,089,166	4.7

款 別 節 別 一 覧 表

(単位 千円)

商工費 G	G/N %	土木費 H	H/N %	消防費 I	I/N %	教育費 J	J/N %	災 害 復旧費 K	K/N %	公債費 L	L/N %	合 計 N	構成比 %
0	0.0	90	0.1	17,262	12.5	10,553	7.7	0	0.0	0	0.0	137,606	0.6
56,440	4.1	128,742	9.4	200,870	14.7	191,483	14.0	0	0.0	0	0.0	1,363,127	5.9
30,111	3.8	69,982	8.7	142,538	17.8	92,370	11.5	821	0.1	0	0.0	802,395	3.5
16,307	3.2	41,924	8.3	64,601	12.8	68,640	13.6	0	0.0	0	0.0	503,966	2.2
2,837	0.8	30,690	8.4	2,048	0.6	146,910	40.4	0	0.0	0	0.0	363,515	1.6
172	0.2	354	0.4	33	0.0	35,989	39.0	0	0.0	0	0.0	92,333	0.4
1,959	3.8	786	1.5	17,123	33.6	4,286	8.4	111	0.2	0	0.0	51,035	0.2
0	0.0	0	0.0	134	3.2	86	2.1	0	0.0	0	0.0	4,168	0.0
116,957	18.0	100,167	15.4	32,379	5.0	184,925	28.4	10,507	1.6	0	0.0	650,911	2.8
45,497	34.5	7,410	5.6	4,316	3.3	24,485	18.6	43	0.0	0	0.0	131,879	0.6
71,608	2.7	243,681	9.1	18,953	0.7	396,651	14.9	1,638	0.1	0	0.0	2,668,878	11.5
4,131	1.1	54,573	15.2	1,662	0.5	156,263	43.5	442	0.1	0	0.0	359,298	1.6
4,627	0.1	1,227,285	37.7	28,899	0.9	900,542	27.6	280,475	8.6	0	0.0	3,259,218	14.1
0	0.0	13,689	83.8	0	0.0	698	4.3	0	0.0	0	0.0	16,331	0.1
0	0.0	3,971	3.1	0	0.0	125,646	96.9	0	0.0	0	0.0	129,617	0.6
117	0.1	44,552	23.7	66,226	35.3	58,441	31.1	0	0.0	0	0.0	187,654	0.8
223,397	8.2	62,539	2.3	34,093	1.3	130,001	4.8	0	0.0	0	0.0	2,726,120	11.8
0	0.0	0	0.0	0	0.0	16,606	0.6	0	0.0	0	0.0	2,885,825	12.5
671,000	95.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	706,200	3.1
0	0.0	16,211	83.9	1,062	5.5	0	0.0	2,049	10.6	0	0.0	19,322	0.1
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,440,865	98.1	2,488,995	10.8
0	0.0	0	0.0	0	0.0	95,489	12.7	0	0.0	0	0.0	752,538	3.3
0	0.0	606	29.7	749	36.8	426	20.9	0	0.0	0	0.0	2,038	0.0
0	0.0	748,000	26.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,833,284	12.2
1,245,160	5.4	2,795,252	12.1	632,948	2.7	2,640,490	11.4	296,086	1.3	2,440,865	10.5	23,136,253	100.0

別表 3

一般会計歳出款別年度比較表

自 平成29年度 至 令和元年度

(単位 千円、%)

区 分		予 算 現 額		決 算 額				翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
		金 額 A	構成比	金 額 B	指 数	B/A	構成比	金 額 C	C/A	構成比	金 額 D	D/A	構成比
議 会 費	29	219,883	1.0	212,761	100.0	96.8	1.0	0	—	—	7,122	3.2	0.7
	30	219,394	0.9	211,016	99.2	96.2	1.0	0	—	—	8,378	3.8	1.0
	元	218,938	0.8	210,984	99.2	96.4	0.9	0	—	—	7,954	3.6	0.8
総 務 費	29	2,967,070	13.0	2,786,972	100.0	93.9	13.1	10,839	0.4	2.5	169,259	5.7	16.9
	30	3,278,746	14.2	3,121,813	112.0	95.2	14.4	12,839	0.4	2.2	144,094	4.4	17.4
	元	3,576,644	13.6	3,432,743	123.2	96.0	14.8	7,814	0.2	0.3	136,087	3.8	14.0
民 生 費	29	5,751,462	25.3	5,357,530	100.0	93.2	25.1	25,389	0.4	5.7	368,543	6.4	36.9
	30	5,564,004	24.0	5,314,103	99.2	95.5	24.5	0	—	—	249,901	4.5	30.2
	元	5,697,501	21.6	5,524,017	103.1	97.0	23.9	0	—	—	173,484	3.0	17.8
衛 生 費	29	2,812,835	12.4	2,755,577	100.0	98.0	12.9	0	—	—	57,258	2.0	5.7
	30	3,026,766	13.1	2,964,011	107.6	97.9	13.6	0	—	—	62,755	2.1	7.6
	元	2,878,410	10.9	2,781,909	101.0	96.6	12.0	1,189	0.0	0.1	95,312	3.3	9.8
労 働 費	29	50,883	0.2	47,593	100.0	93.5	0.2	0	—	—	3,290	6.5	0.3
	30	48,495	0.2	47,506	99.8	98.0	0.2	0	—	—	989	2.0	0.1
	元	47,746	0.2	46,633	98.0	97.7	0.2	0	—	—	1,113	2.3	0.1
農林水産業費	29	1,022,880	4.5	883,715	100.0	86.4	4.1	90,866	8.9	20.6	48,299	4.7	4.8
	30	1,022,216	4.4	923,059	104.5	90.3	4.2	65,029	6.4	11.1	34,128	3.3	4.1
	元	1,227,133	4.7	1,089,166	123.2	88.8	4.7	103,373	8.4	4.6	34,594	2.8	3.5
商 工 費	29	1,185,909	5.2	1,081,295	100.0	91.2	5.1	0	—	—	104,614	8.8	10.5
	30	1,191,180	5.1	1,093,490	101.1	91.8	5.0	0	—	—	97,690	8.2	11.8
	元	1,361,962	5.2	1,245,160	115.2	91.4	5.4	0	—	—	116,802	8.6	12.0
土 木 費	29	2,811,566	12.4	2,485,578	100.0	88.4	11.7	209,511	7.5	47.4	116,477	4.1	11.7
	30	2,426,531	10.5	2,156,755	86.8	88.9	9.9	180,674	7.4	30.8	89,102	3.7	10.8
	元	3,371,846	12.8	2,795,252	112.5	82.9	12.1	492,750	14.6	21.9	83,844	2.5	8.6
消 防 費	29	565,787	2.5	534,408	100.0	94.5	2.5	5,453	1.0	1.2	25,926	4.6	2.6
	30	765,335	3.3	736,566	137.8	96.2	3.4	15,407	2.0	2.6	13,362	1.7	1.6
	元	673,536	2.6	632,948	118.4	94.0	2.7	12,599	1.9	0.6	27,989	4.2	2.9
教 育 費	29	2,042,995	9.0	1,972,692	100.0	96.6	9.3	0	—	—	70,303	3.4	7.0
	30	1,887,657	8.2	1,773,017	89.9	93.9	8.2	27,595	1.5	4.7	87,045	4.6	10.5
	元	4,451,357	16.9	2,640,490	133.9	59.3	11.4	1,560,206	35.1	69.5	250,661	5.6	25.7
災 害 復 旧 費	29	164,268	0.7	56,937	100.0	34.7	0.3	99,943	60.8	22.6	7,388	4.5	0.7
	30	505,651	2.2	198,622	348.8	39.3	0.9	285,206	56.4	48.6	21,823	4.3	2.6
	元	390,499	1.5	296,086	520.0	75.8	1.3	68,348	17.5	3.0	26,065	6.7	2.7
公 債 費	29	3,141,309	13.8	3,140,111	100.0	100.0	14.7	0	—	—	1,198	0.0	0.1
	30	3,199,207	13.8	3,182,462	101.3	99.5	14.7	0	—	—	16,745	0.5	2.0
	元	2,442,115	9.3	2,440,865	77.7	99.9	10.5	0	—	—	1,250	0.1	0.1
予 備 費	29	20,000	0.1	0	—	—	—	0	—	—	20,000	100.0	2.0
	30	2,491	0.0	0	—	—	—	0	—	—	2,491	100.0	0.3
	元	20,000	0.1	0	—	—	—	0	—	—	20,000	100.0	2.1
合 計	29	22,756,847	100.0	21,315,169	100.0	93.7	100.0	442,001	1.9	100.0	999,677	4.4	100.0
	30	23,137,673	100.0	21,722,420	101.9	93.9	100.0	586,750	2.5	100.0	828,503	3.6	100.0
	元	26,357,687	100.0	23,136,253	108.5	87.8	100.0	2,246,279	8.5	100.0	975,155	3.7	100.0

3 特 別 会 計

(1) 国民健康保険特別会計

歳入決算額が4,713,270千円（前年度4,806,966千円に比べ、93,696千円、1.9%の減）、歳出決算額は4,670,470千円（前年度4,791,065千円に比べ、120,595千円、2.5%の減）で、形式収支額、実質収支額ともに42,800千円の黒字となり、前年度からの繰越額を差し引いた単年度収支額は、26,899千円の黒字となっている。

決算の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C (A-B)	翌年度へ繰越すべき財源D	実質収支額 E (C-D)
令和元年度	4,905,668	4,713,270	4,670,470	42,800	0	42,800
平成30年度	5,039,969	4,806,966	4,791,065	15,901	0	15,901
比較増減	-134,301	-93,696	-120,595	26,899	0	26,899
増減率	-2.7	-1.9	-2.5		—	

ア 歳 入

(単位 千円、%)

款	予算現額	調定額	収 入 済 額				不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する決算 額の増減
			金 額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比			
1 国民健康 保険税	750,233	872,114	754,380	100.6	86.5	16.0	5,406	112,328	4,147
2 使用料及び 手数料料	190	270	270	142.1	100.0	0.0	0	0	80
3 国庫支出金	2,710	2,708	2,708	99.9	100.0	0.1	0	0	-2
4 県支出金	3,597,252	3,418,468	3,418,468	95.0	100.0	72.5	0	0	-178,784
5 財産収入	918	147	147	16.0	100.0	0.0	0	0	-771
6 繰入金	531,687	513,723	513,723	96.6	100.0	10.9	0	0	-17,964
7 繰越金	15,900	15,901	15,901	100.0	100.0	0.3	0	0	1
8 諸収入	6,777	7,673	7,673	113.2	100.0	0.2	0	0	896
9 市債	1	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	-1
計	4,905,668	4,831,004	4,713,270	96.1	97.6	100.0	5,406	112,328	-192,398

歳入決算額4,713,270千円は、予算額4,905,668千円に対し、192,398千円（3.9%）の減である。

収入率は、予算額4,905,668千円に対し、96.1%、調定額4,831,004千円に対し、97.6%である。

決算額の主なものは、国民健康保険税の一般被保険者国民健康保険税751,756千円、県支出金の保険給付費等交付金3,412,116千円、繰入金の一般会計繰入金317,167千円、基金繰入金196,556千円等である。なお、決算額には過誤納金還付未済額66千円（国民健康保険税）が含まれている。

歳入の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位 千円、%）

款	令和元年度		平成30年度		比較 増 減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 国民健康保険税	754,380	16.0	773,008	16.1	-18,628	-2.4
2 使用料及び手数料	270	0.0	251	0.0	19	7.6
3 国庫支出金	2,708	0.1	0	0.0	2,708	皆増
4 県支出金	3,418,468	72.5	3,344,564	69.6	73,904	2.2
5 財産収入	147	0.0	118	0.0	29	24.6
6 繰入金	513,723	10.9	414,883	8.6	98,840	23.8
7 繰越金	15,901	0.3	266,678	5.5	-250,777	-94.0
8 諸収入	7,673	0.2	7,464	0.2	209	2.8
9 市債	0	0.0	0	0.0	0	—
計	4,713,270	100.0	4,806,966	100.0	-93,696	-1.9

決算額4,713,270千円は、前年度決算額4,806,966千円に比べ、93,696千円（1.9%）の減である。これは、保険者数の減少に伴う税収の減及び繰越金の減等によるものである。

保険税の収入状況は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元年度	現年課税分	758,842	732,130	5	26,707	96.5
	滞納繰越分	113,272	22,250	5,401	85,621	19.6
	計	872,114	754,380	5,406	112,328	86.5
平成30年度	現年課税分	779,122	751,079	11	28,032	96.4
	滞納繰越分	116,568	21,929	7,736	86,903	18.8
	計	895,690	773,008	7,747	114,935	86.3
前対 年 度 比	現年課税分	-20,280	-18,949	-6	-1,325	
	滞納繰越分	-3,296	321	-2,335	-1,282	
	計	-23,576	-18,628	-2,341	-2,607	

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

国民健康保険税の収入率は、86.5%で前年度に比べ、0.2ポイントの増、不納欠損額5,406千円(387件)は、前年度7,747千円(499件)に比べ、2,341千円(30.2%)の減、収入未済額112,328千円は前年度114,935千円に比べ、2,607千円(2.3%)の減となっている。

イ 歳 出

(単位 千円、%)

款	予算現額	支出済額		執行率	翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比			
1 総務費	106,942	101,508	2.2	94.9	0	5,434
2 保険給付費	3,498,673	3,288,357	70.4	94.0	0	210,316
3 国民健康保険事業費金 納付金	1,207,373	1,207,371	25.9	100.0	0	2
4 保健事業費	65,936	50,328	1.1	76.3	0	15,608
5 基金積立金	2,797	2,027	0.0	72.5	0	770
6 諸支出金	22,947	20,879	0.4	91.0	0	2,068
7 予備費	1,000	0	—	—	0	1,000
計	4,905,668	4,670,470	100.0	95.2	0	235,198

歳出決算額4,670,470千円は、予算額4,905,668千円に対し、95.2%の執行率である。

決算額の主なものは、保険給付費の一般被保険者療養給付費 2, 8 1 2, 0 0 2 千円、一般被保険者高額療養費 4 1 1, 7 4 9 千円、国民健康保険事業費納付金の一般被保険者医療給付費分 8 3 4, 3 7 6 千円、一般被保険者後期高齢者支援金等分 2 8 0, 7 4 3 千円である。

歳出の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

款	令和元年度		平成 3 0 年度		比 較 増 減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総 務 費	101,508	2.2	101,045	2.1	463	0.5
2 保 険 給 付 費	3,288,357	70.4	3,226,165	67.3	62,192	1.9
療 養 給 付 費	2,817,431	60.3	2,767,886	57.8	49,545	1.8
療 養 費	44,203	0.9	49,341	1.0	-5,138	-10.4
審 査 支 払 手 数 料	7,823	0.2	8,061	0.2	-238	-3.0
高 額 療 養 費	412,813	8.8	392,802	8.2	20,011	5.1
出 産 育 児 諸 費	4,227	0.1	5,975	0.1	-1,748	-29.3
移 送 費	0	0.0	0	0.0	0	—
葬 祭 諸 費	1,860	0.0	2,100	0.0	-240	-11.4
3 国民健康保険事業費納付金	1,207,371	25.9	1,140,240	23.8	67,131	5.9
4 保 健 事 業 費	50,328	1.1	50,595	1.1	-267	-0.5
5 基 金 積 立 金	2,027	0.0	224,776	4.7	-222,749	-99.1
6 諸 支 出 金	20,879	0.4	48,244	1.0	-27,365	-56.7
計	4,670,470	100.0	4,791,065	100.0	-120,595	-2.5

決算額 4, 6 7 0, 4 7 0 千円は、前年度決算額 4, 7 9 1, 0 6 5 千円に比べ、1 2 0, 5 9 5 千円（2. 5 %）の減である。これは保険給付費、国民健康保険事業費納付金等で増となったが、基金積立金等で減となったことによるものである。

ウ 事業の概要

本年度の事業の概要は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率(%)
被 保 険 者 数 (人)	9,752	10,165	-413	-4.1
一 般 被 保 険 者 (人)	9,733	10,061	-328	-3.3
退 職 被 保 険 者 (人)	19	104	-85	-81.7
世 帯 数 (世帯)	6,350	6,537	-187	-2.9
歳 入 決 算 額 (千円)	4,713,270	4,806,966	-93,696	-1.9
歳 出 決 算 額 (千円)	4,670,470	4,791,065	-120,595	-2.5
歳 入 歳 出 差 引 額 (千円)	42,800	15,901	26,899	169.2
保 険 税 (現 年) 調 定 額 (千円)	758,842	779,122	-20,280	-2.6
1 人 当 た り 調 定 額 (円)	77,814	76,648	1,166	1.5
1 世 帯 当 た り 調 定 額 (円)	119,503	119,187	316	0.3
保 険 税 (現 年) 収 入 額 (千円)	732,130	751,079	-18,949	-2.5
療 養 に 係 る 保 険 給 付 費 (千円)	3,274,445	3,209,968	64,477	2.0
1 人 当 た り 給 付 費 (円)	335,772	315,786	19,986	6.3
1 人 当 た り 受 診 件 数				
療 養 諸 費 件 数 (件)	14.5	15.0	-0.5	-3.3
被 保 険 者 数				
繰 入 金 (千円)	513,723	414,883	98,840	23.8
繰 出 金 (千円)	2,750	2,700	50	1.9

(注1) 被保険者数、世帯数は年度平均を示す。

(注2) 療養に係る保険給付費は、療養給付費、療養費及び高額療養費の合計。

被保険者数は9,752人(前年度比413人、4.1%の減)で、内訳は一般被保険者9,733人(前年度比328人、3.3%の減)、退職被保険者19人(前年度比85人、81.7%の減)である。

被保険者1人当たりの保険税調定額は77,814円(前年度比1,166円、1.5%の増)で、保険税収入額は732,130千円(前年度比18,949千円、2.5%の減)である。

一方、被保険者1人当たりの平均受診件数は14.5件で、前年度の15.0件に比べ0.5件の減である。

(2) 育英資金特別会計

歳入決算額 11,464 千円、歳出決算額 10,967 千円、歳入歳出差引額 497 千円は翌年度へ繰り越されている。

決算の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C (A-B)	翌年度へ繰越すべき財源 D	実質収支額 E (C-D)
令和元年度	11,538	11,464	10,967	497	0	497
平成30年度	14,906	15,367	14,328	1,039	0	1,039
比較増減	-3,368	-3,903	-3,361	-542	0	-542
増減率	-22.6	-25.4	-23.5		—	

ア 歳 入

(単位 千円、%)

款	予算現額	調定額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する決算額の増減
			金額	対予算収入率	対調定収入率	構成比			
1 財産収入	37	38	38	102.7	100.0	0.3	0	0	1
2 繰越金	1,040	1,039	1,039	99.9	100.0	9.1	0	0	-1
3 諸収入	10,461	10,387	10,387	99.3	100.0	90.6	0	0	-74
計	11,538	11,464	11,464	99.4	100.0	100.0	0	0	-74

歳入決算額 11,464 千円は、予算額 11,538 千円に対し、74 千円 (0.6%) の減である。

収入率は、予算額 11,538 千円に対して 99.4%、調定額 11,464 千円に対して 100.0% である。

決算額の主なものは、諸収入の育英資金貸付金収入 (返還金) 10,387 千円である。

歳入の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

款	令和元年度		平成30年度		比較 増 減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 財 産 収 入	38	0.3	31	0.2	7	22.6
2 繰 越 金	1,039	9.1	416	2.7	623	149.8
3 諸 収 入	10,387	90.6	14,920	97.1	-4,533	-30.4
計	11,464	100.0	15,367	100.0	-3,903	-25.4

決算額11,464千円は、前年度決算額15,367千円に比べ3,903千円(25.4%)の減である。

イ 歳 出

(単位 千円、%)

款	予算現額	支出済額		執行率	翌年度 繰越額	不用額
		金 額	構成比			
1 教 育 費	10,998	10,967	100.0	99.7	0	31
2 予 備 費	540	0	—	—	0	540
計	11,538	10,967	100.0	95.1	0	571

歳出決算額10,967千円は、予算額11,538千円に対し、95.1%の執行率である。

決算額の主なものは、教育費の育英費(育英基金積立金)8,436千円、同じく(貸付金)2,520千円である。

歳出の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

款	令和元年度		平成30年度		比較 増 減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 教 育 費	10,967	100.0	14,328	100.0	-3,361	-23.5
計	10,967	100.0	14,328	100.0	-3,361	-23.5

決算額 10,967 千円は、前年度決算額 14,328 千円に比べ、3,361 千円（23.5%）の減である。

ウ 貸付状況

（単位 人、千円）

区 分	貸与月額	平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
		人員	貸与年額	人員	貸与年額	人員	貸与年額
高校生	15	4	720	1	180	0	0
大学生	45	14	7,680	7	3,600	5	2,520
計		18	8,400	8	3,780	5	2,520

本年度の貸付人員は、5 人で前年度より 3 人減となっている。貸付区分は大学生（新規 2 人・継続 3 人）である。

また、本年度の返還人員は 40 人（高校生 1 人、大学生 39 人）で、うち、2 人（大学生）が、返還を完了している。年度末貸付金残高は、44,358 千円である。

(3) 下水道特別会計

歳入決算額1,896,697千円、歳出決算額1,884,122千円で、歳入歳出差引額12,575千円は、下水道事業会計へ移行されている。このうち繰越明許費財源945千円を差し引いた11,630千円が、実質収支額である。

なお、下水道特別会計は令和2年3月31日をもって打ち切り決算となった。

決算の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C (A-B)	翌年度へ繰越すべき財源D	実質収支額 E (C-D)
令和元年度	2,085,778	1,896,697	1,884,122	12,575	945	11,630
平成30年度	2,198,662	1,703,756	1,699,776	3,980	571	3,409
比較増減	-112,884	192,941	184,346	8,595	374	8,221
増減率	-5.1	11.3	10.8		65.5	

ア 歳入

(単位 千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する決算額の増減
			金額	対予算収入率	対調定収入率	構成比			
1 分担金及び負担金	4,271	8,477	7,873	184.3	92.9	0.4	0	604	3,602
2 使用料及び手数料	618,843	612,129	555,407	89.7	90.7	29.3	128	56,594	-63,436
3 国庫支出金	325,721	325,721	272,233	83.6	83.6	14.4	0	53,488	-53,488
4 県支出金	2,000	2,000	2,000	100.0	100.0	0.1	0	0	0
5 繰入金	761,917	748,000	748,000	98.2	100.0	39.4	0	0	-13,917
6 繰越金	3,980	3,980	3,980	100.0	100.0	0.2	0	0	0
7 諸収入	30,186	27,047	15,644	51.8	57.8	0.8	0	11,403	-14,542
8 市債	338,860	291,560	291,560	86.0	100.0	15.4	0	0	-47,300
計	2,085,778	2,018,914	1,896,697	90.9	93.9	100.0	128	122,089	-189,081

歳入決算額1,896,697千円は、予算額2,085,778千円に対し189,081千円(9.1%)の減である。

収入率は、予算額に対し90.9%、調定額に対し93.9%である。

決算額の内容は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	調定額	収入済額	収入率	不 納 欠損額	収 入 未済額
1 分担金及び負担金	8,477	7,873	92.9	0	604
公共下水道費分担金	6,119	5,856	95.7	0	263
特定環境保全公共下水道費分担金	252	40	15.9	0	212
農村下水道費分担金	82	19	23.2	0	63
公共下水道費負担金	2,024	1,958	96.7	0	66
2 使用料及び手数料	612,129	555,407	90.7	128	56,594
公共下水道使用料	366,496	331,252	90.4	119	35,125
特定環境保全公共下水道使用料	96,271	87,369	90.8	9	8,893
農村下水道使用料	126,400	115,822	91.6	0	10,578
漁村下水道使用料	22,695	20,697	91.2	0	1,998
下水道施設使用料	265	265	100.0	0	0
公共下水道手数料 (督促手数料)	2	2	100.0	0	0
農村下水道手数料 (督促手数料)	0	0	—	0	0
3 国庫支出金	325,721	272,233	83.6	0	53,488
公共下水道事業費国庫補助金	325,721	272,233	83.6	0	53,488
4 県支出金	2,000	2,000	100.0	0	0
農業集落排水事業費県補助金	2,000	2,000	100.0	0	0
5 繰 入 金	748,000	748,000	100.0	0	0
6 繰 越 金	3,980	3,980	100.0	0	0
7 諸 収 入	27,047	15,644	57.8	0	11,403
延滞金、加算金及び過料	7	7	100.0	0	0
雑入	27,040	15,637	57.8	0	11,403
8 市 債	291,560	291,560	100.0	0	0
公共下水道事業債	279,000	279,000	100.0	0	0
農村下水道事業債	3,460	3,460	100.0	0	0
公営企業会計適用債	9,100	9,100	100.0	0	0
計	2,018,914	1,896,697	93.9	128	122,089

収入未済額122,089千円は、分担金及び負担金604千円（前年度421千円）、下水道使用料56,594千円（前年度4,555千円）、翌年度に繰り越された事業に係る特定財源（国庫補助金）53,488千円（前年度232,721千円）、（諸収入）11,403千円（前年度13,022千円）である。

不納欠損処分額 128 千円（17 人・71 件）は、前年度の 134 千円（19 人・83 件）に比べ、金額で 6 千円（4.5%）の減、人数で 2 人の減、件数で 12 件の減である。

本年度の不納欠損処分額は、全て下水道使用料分である。

分担金及び負担金の収納状況

(単位 千円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元年度	現 年 分	8,056	7,762	0	294	96.4
	滞 納 繰 越 分	421	111	0	310	26.4
	計	8,477	7,873	0	604	92.9
平成30年度	現 年 分	5,886	5,886	0	0	100.0
	滞 納 繰 越 分	471	50	0	421	10.6
	計	6,357	5,936	0	421	93.4
前対 年 度比	現 年 分	2,170	1,876	0	294	
	滞 納 繰 越 分	-50	61	0	-111	
	計	2,120	1,937	0	183	

分担金及び負担金の調定額 8,477 千円は、前年度の 6,357 千円に比べ、2,120 千円（33.3%）の増である。また、収入済額 7,873 千円も前年度の 5,936 千円に比べ、1,937 千円（32.6%）の増となっている。

分担金及び負担金の収入率 92.9%は、前年度 93.4%に比べ、0.5ポイントの減となり、使用料及び手数料の収入率 90.7%は、前年度 99.2%に比べ、8.5ポイントの減となっている。

歳入の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

款	令和元年度		平成30年度		比較 増 減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 分担金及び負担金	7,873	0.4	5,936	0.3	1,937	32.6
2 使用料及び手数料	555,407	29.3	612,377	35.9	-56,970	-9.3
3 国庫支出金	272,233	14.4	105,245	6.2	166,988	158.7
4 県支出金	2,000	0.1	2,100	0.1	-100	-4.8
5 繰入金	748,000	39.4	716,000	42.0	32,000	4.5
6 繰越金	3,980	0.2	3,914	0.2	66	1.7
7 諸収入	15,644	0.8	100,084	5.9	-84,440	-84.4
8 市債	291,560	15.4	158,100	9.3	133,460	84.4
計	1,896,697	100.0	1,703,756	100.0	192,941	11.3

決算額1,896,697千円は、前年度決算額1,703,756千円に比べ、192,941千円(11.3%)の増である。これは、諸収入の雑入、使用料及び手数料の公共下水道使用料等で減となったが、国庫補助金、市債の公共下水道事業債等が増となったことによるものである。

イ 歳 出

(単位 千円、%)

款	予算現額	支出済額		執行率	翌年度 繰越額	不用額
		金額	構成比			
1 下水道費	1,126,005	925,410	49.1	82.2	101,133	99,462
2 公債費	959,773	958,712	50.9	99.9	0	1,061
計	2,085,778	1,884,122	100.0	90.3	101,133	100,523

歳出決算額1,884,122千円は、予算額2,085,778千円に対し90.3%の執行率で、翌年度繰越額は101,133千円(4.8%)、不用額は100,523千円(4.8%)である。翌年度繰越額101,133千円は、繰越明許費(2件)である。

決算額の内容は、次のとおりである。

		(単位 千円)
区 分		決 算 額
1	下水道費	925,410
	下水道管理費	363,053
	下水道総務費	81,098
	環境浄化センター管理費	211,771
	小境浄化センター管理費	6,194
	管渠維持費	39,237
	農村下水道管理費	24,753
	下水道建設費	560,355
	建設総務費	21,110
	公共下水道建設費	539,245
	農村下水道建設費	2,002
	農村集落排水建設費	2,002
2	公 債 費	958,712
	元 金	794,401
	利 子	164,311
計		1,884,122

歳出の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)						
款	令和元年度		平成30年度		比 較 増 減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 下 水 道 費	925,410	49.1	714,308	42.0	211,102	29.6
2 公 債 費	958,712	50.9	985,468	58.0	-26,756	-2.7
計	1,884,122	100.0	1,699,776	100.0	184,346	10.8

決算額1,884,122千円は、前年度決算額1,699,776千円に比べ、184,346千円(10.8%)の増である。これは、下水道費の公共下水道建設費等で増となったことによるものである。

ウ 事業の概要

本年度の事業の概要は、次のとおりである。

(ア) 公共下水道事業

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率(%)
処 理 区 域 面 積 (ha)	755	755	0	0.0
処 理 人 口 (a) (人)	22,575	22,887	-312	-1.4
水 洗 化 人 口 (b) (人)	21,546	21,214	332	1.6
水 洗 化 率 (b)/(a) (%)	95.4	92.7	2.7	

(イ) 特定環境保全公共下水道事業

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率(%)
処 理 区 域 面 積 (ha)	216	216	0	0.0
処 理 人 口 (a) (人)	5,707	5,857	-150	-2.6
水 洗 化 人 口 (b) (人)	5,142	5,158	-16	-0.3
水 洗 化 率 (b)/(a) (%)	90.1	88.1	2.0	

(ウ) 農業集落排水事業

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率(%)
処 理 区 域 面 積 (ha)	324	324	0	0.0
処 理 人 口 (a) (人)	8,766	9,059	-293	-3.2
水 洗 化 人 口 (b) (人)	7,831	7,938	-107	-1.3
水 洗 化 率 (b)/(a) (%)	89.3	87.6	1.7	

(エ) 漁業集落排水事業

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率(%)
処 理 区 域 面 積 (ha)	42	42	0	0.0
処 理 人 口 (a) (人)	1,457	1,512	-55	-3.6
水 洗 化 人 口 (b) (人)	1,295	1,348	-53	-3.9
水 洗 化 率 (b)/(a) (%)	88.9	89.2	-0.3	

(オ) 事業の合計

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率(%)
処 理 区 域 面 積 (ha)	1,337	1,337	0	0.0
処 理 人 口 (a) (人)	38,505	39,315	-810	-2.1
水 洗 化 人 口 (b) (人)	35,814	35,658	156	0.4
水 洗 化 率 (b)/(a) (%)	93.0	90.7	2.3	

(注) 公共下水道処理場へ接続する農業集落排水事業は、公共下水道事業に含まれている。

(4) 介護保険特別会計

ア 保険事業勘定

歳入決算額 5,990,178 千円、歳出決算額 5,943,285 千円で、歳入歳出差引額 46,893 千円は翌年度へ繰り越されている。

決算の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C (A-B)	翌年度へ繰越すべき財源 D	実質収支額 E (C-D)
令和元年度	6,032,139	5,990,178	5,943,285	46,893	0	46,893
平成30年度	5,898,961	5,943,651	5,724,953	218,698	5,351	213,347
比較増減	133,178	46,527	218,332	-171,805	-5,351	-166,454
増減率	2.3	0.8	3.8		—	

(ア) 歳入

(単位 千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する決算額の増減
			金額	対予算収入率	対調定収入率	構成比			
1 保険料	1,152,143	1,197,096	1,180,796	102.5	98.6	19.7	4,148	12,152	28,653
2 使用料及び手数料	100	79	79	79.0	100.0	0.0	0	0	-21
3 国庫支出金	1,359,303	1,372,979	1,372,979	101.0	100.0	22.9	0	0	13,676
4 支払基金交付金	1,499,230	1,499,217	1,499,217	100.0	100.0	25.0	0	0	-13
5 県支出金	838,615	837,341	837,341	99.8	100.0	14.0	0	0	-1,274
6 財産収入	628	331	331	52.7	100.0	0.0	0	0	-297
7 繰入金	951,411	867,623	867,623	91.2	100.0	14.5	0	0	-83,788
8 繰越金	218,699	218,699	218,699	100.0	100.0	3.7	0	0	0
9 諸収入	12,010	13,113	13,113	109.2	100.0	0.2	0	0	1,103
計	6,032,139	6,006,478	5,990,178	99.3	99.7	100.0	4,148	12,152	-41,961

歳入決算額 5,990,178 千円は、予算額 6,032,139 千円に対し 41,961 千円 (0.7%) の減である。

収入率は、予算額に対し 99.3%、調定額に対し 99.7% である。

決算額の主なものは、保険料１，１８０，７９６千円、国庫支出金の介護給付費負担金９５１，０９１千円、支払基金交付金の介護給付費交付金１，４４７，３６９千円、県支出金の介護給付費負担金７８９，８４３千円、繰入金の介護給付費繰入金６６５，３５２千円等である。なお、決算額には過誤納金還付未済額３０７千円（保険料）が含まれている。

歳入における国庫支出金、支払基金交付金、県支出金については、概算交付であり、保険給付費の支払実績により翌年度精算されるものである。

歳入の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

款	令和元年度		平成３０年度		比 較 増 減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
１ 保 険 料	1,180,796	19.7	1,195,572	20.1	-14,776	-1.2
２ 使用料及び手数料	79	0.0	69	0.0	10	14.5
３ 国 庫 支 出 金	1,372,979	22.9	1,398,482	23.5	-25,503	-1.8
４ 支 払 基 金 交 付 金	1,499,217	25.0	1,480,832	24.9	18,385	1.2
５ 県 支 出 金	837,341	14.0	826,766	13.9	10,575	1.3
６ 財 産 収 入	331	0.0	342	0.0	-11	-3.2
７ 繰 入 金	867,623	14.5	875,201	14.7	-7,578	-0.9
８ 繰 越 金	218,699	3.7	152,788	2.6	65,911	43.1
９ 諸 収 入	13,113	0.2	13,599	0.2	-486	-3.6
計	5,990,178	100.0	5,943,651	100.0	46,527	0.8

決算額５，９９０，１７８千円は、前年度決算額５，９４３，６５１千円に比べ、４６，５２７千円（０．８％）の増である。これは、国庫支出金の介護給付費負担金、保険料等で減となったが、繰越金等で増となったことによるものである。

保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 元年度	現 年 分	1, 183, 078	1, 177, 654	0	5, 424	99. 5
	滞 納 繰 越 分	14, 018	3, 142	4, 148	6, 728	22. 4
	計	1, 197, 096	1, 180, 796	4, 148	12, 152	98. 6
平成 30 年度	現 年 分	1, 198, 282	1, 193, 060	0	5, 222	99. 6
	滞 納 繰 越 分	14, 962	2, 512	4, 293	8, 157	16. 8
	計	1, 213, 244	1, 195, 572	4, 293	13, 379	98. 5
前 対 年 度 比	現 年 分	-15, 204	-15, 406	0	202	
	滞 納 繰 越 分	-944	630	-145	-1, 429	
	計	-16, 148	-14, 776	-145	-1, 227	

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

介護保険料の収入率は、98. 6%で、前年度から0. 1ポイント増である。
不納欠損額4, 148千円(576件)は、前年度4, 293千円(579件)に比べ、
145千円(3. 4%)の減、収入未済額12, 152千円は、前年度13, 379千円
に比べ、1, 227千円(9. 2%)の減となっている。

(イ) 歳 出

(単位 千円、%)

款	予算現額	支出済額		執行率	翌年度 繰越額	不用額
		金 額	構成比			
1 総 務 費	129, 035	116, 050	2. 0	89. 9	0	12, 985
2 保 険 給 付 費	5, 360, 680	5, 322, 818	89. 6	99. 3	0	37, 862
3 地域支援事業費	326, 046	289, 622	4. 9	88. 8	0	36, 424
4 基 金 積 立 金	83, 723	83, 426	1. 4	99. 6	0	297
5 諸 支 出 金	131, 655	131, 369	2. 2	99. 8	0	286
6 予 備 費	1, 000	0	—	—	0	1, 000
計	6, 032, 139	5, 943, 285	100. 0	98. 5	0	88, 854

歳出決算額5, 943, 285千円は、予算額6, 032, 139千円に対し98. 5%
の執行率である。

決算額の主なものは、保険給付費の介護サービス等給付事業費5, 317, 839千円
等である。

歳出の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

款	令和元年度		平成30年度		比較 増 減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総 務 費	116,050	2.0	108,472	1.9	7,578	7.0
2 保 険 給 付 費	5,322,818	89.6	5,164,569	90.2	158,249	3.1
3 地 域 支 援 事 業 費	289,622	4.9	297,826	5.2	-8,204	-2.8
4 基 金 積 立 金	83,426	1.4	33,283	0.6	50,143	150.7
5 諸 支 出 金	131,369	2.2	120,803	2.1	10,566	8.7
計	5,943,285	100.0	5,724,953	100.0	218,332	3.8

決算額5,943,285千円は、前年度決算額5,724,953千円に比べ、218,332千円(3.8%)の増である。これは、地域支援事業費の介護予防事業費等で減となったが、保険給付費の介護サービス等給付事業費等で増となったことによるものである。

(ウ) 事業の概要

要介護(要支援)認定者数、サービスの利用件数及び保険給付状況は、次のとおりである。

1 要介護(要支援)認定者数

(単位 人、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較 増 減	増減率
	人 数	構成比	人 数	構成比		
第1号被保険者	3,409	98.7	3,432	98.7	-23	-0.7
第2号被保険者	46	1.3	44	1.3	2	4.5
計	3,455	100.0	3,476	100.0	-21	-0.6

介護被保険者の要介護認定者は3,455人となり、前年度3,476人に比べ21人の減である。

2 サービス利用件数及び保険給付状況

(単位 件、千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減			
	件数(A)	金 額(B)	件数(C)	金 額(D)	件数(E)	(E)/(C)	金 額(F)	(F)/(D)
居宅サービス	58,997	1,991,251	57,694	1,962,929	1,303	2.3	28,322	1.4
訪問通所サービス	22,101	1,298,339	21,724	1,269,420	377	1.7	28,919	2.3
短期入所サービス	3,715	266,612	3,724	260,584	-9	-0.2	6,028	2.3
福祉用具・住宅改修サービス	13,638	166,923	12,997	160,409	641	4.9	6,514	4.1
特定施設入居者生活介護	113	18,595	129	21,801	-16	-12.4	-3,206	-14.7
介護予防・居宅介護支援	19,430	240,782	19,120	250,715	310	1.6	-9,933	-4.0
地域密着型サービス	5,022	833,124	4,899	793,989	123	2.5	39,135	4.9
施設サービス	7,950	2,379,781	7,923	2,300,021	27	0.3	79,760	3.5
介護老人福祉施設	4,028	1,143,598	4,004	1,112,360	24	0.6	31,238	2.8
介護老人保健施設	2,805	822,496	3,600	1,071,749	-795	-22.1	-249,253	-23.3
介護療養型医療施設	77	25,951	304	110,411	-227	-74.7	-84,460	-76.5
介護医療院	1,040	387,736	15	5,501	1,025	6,833.3	382,235	6,948.5
計	71,969	5,204,156	70,516	5,056,939	1,453	2.1	147,217	2.9
高額介護サービス費 (医療合算含む)	9,268	113,683	8,968	102,755	300	3.3	10,928	10.6
合 計		5,317,839		5,159,694			158,145	3.1

(注) 食費・居住費を含む。

高額介護サービス費の件数は内数である。

審査支払手数料を除く。

イ 介護サービス事業勘定

歳入、歳出決算額とも 21,294 千円である。

決算の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C (A-B)	翌年度へ 繰越すべ き財源D	実質収支額 E (C-D)
令和元年度	23,296	21,294	21,294	0	0	0
平成30年度	25,066	22,679	22,679	0	0	0
比較増減	-1,770	-1,385	-1,385	0	0	0
増減率	-7.1	-6.1	-6.1		—	

(ア) 歳 入

(単位 千円、%)

款	予算現額	調定額	収 入 済 額				不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額 に対する 決算額の 増 減
			金 額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比			
1 サービス収入	13,926	14,613	14,613	104.9	100.0	68.6	0	0	687
2 繰 入 金	9,312	6,646	6,646	71.4	100.0	31.2	0	0	-2,666
3 諸 収 入	58	35	35	60.3	100.0	0.2	0	0	-23
計	23,296	21,294	21,294	91.4	100.0	100.0	0	0	-2,002

歳入決算額 21,294 千円は、予算額 23,296 千円に対し 2,002 千円 (8.6%) の減である。

収入率は、予算額に対し 91.4%、調定額に対し 100.0% である。

決算額の主なものは、サービス収入の居宅支援サービス費収入 14,613 千円である。

歳入の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

款	令和元年度		平成30年度		比較 増 減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 サービス収入	14,613	68.6	13,364	58.9	1,249	9.3
2 繰入金	6,646	31.2	9,272	40.9	-2,626	-28.3
3 諸収入	35	0.2	43	0.2	-8	-18.6
計	21,294	100.0	22,679	100.0	-1,385	-6.1

決算額21,294千円は、前年度決算額22,679千円に比べ、1,385千円(6.1%)の減である。

(イ) 歳 出

(単位 千円、%)

款	予算現額	支出済額		執行率	翌年度 繰越額	不用額
		金 額	構成比			
1 事業費	23,296	21,294	100.0	91.4	0	2,002
計	23,296	21,294	100.0	91.4	0	2,002

歳出決算額21,294千円は、予算額23,296千円に対し91.4%の執行率である。

決算額21,294千円は、主に介護予防ケアマネジメント事業費である。

歳出の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

款	令和元年度		平成30年度		比較 増 減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 事業費	21,294	100.0	22,679	100.0	-1,385	-6.1
計	21,294	100.0	22,679	100.0	-1,385	-6.1

決算額21,294千円は、前年度決算額22,679千円に比べ、1,385千円(6.1%)の減である。

(ウ) 事業の概要

介護予防ケアマネジメント事業の利用状況は、次のとおりである。

(単位 件、千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較 増 減			
	利用件数 (A)	サービス 収入額(B)	利用件数 (C)	サービス 収入額(D)	利用件数 (E)	(E)/(C)	サービス 収入額(F)	(F)/(D)
直 営 分	5,223	23,128	4,772	21,079	451	9.5	2,049	9.7
委 託 分	960	4,300	1,053	4,633	-93	-8.8	-333	-7.2
合 計	6,183	27,428	5,825	25,712	358	6.1	1,716	6.7

(5) 後期高齢者医療事業特別会計

歳入決算額693,035千円、歳出決算額692,787千円で、歳入歳出差引額248千円は翌年度へ繰り越されている。

決算の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C (A-B)	翌年度へ繰越すべき財源D	実質収支額 E (C-D)
令和元年度	703,986	693,035	692,787	248	0	248
平成30年度	718,540	704,588	703,751	837	0	837
比較増減	-14,554	-11,553	-10,964	-589	0	-589
増減率	-2.0	-1.6	-1.6		—	

ア 歳 入

(単位 千円、%)

款	予算現額	調定額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する決算額の増減
			金 額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比			
1 後期高齢者医療保険料	496,356	498,548	495,750	99.9	99.4	71.5	590	2,208	-606
2 使用料及び手数料	190	66	66	34.7	100.0	0.0	0	0	-124
3 繰入金	168,971	167,269	167,269	99.0	100.0	24.1	0	0	-1,702
4 繰越金	838	837	837	99.9	100.0	0.1	0	0	-1
5 諸収入	37,631	29,113	29,113	77.4	100.0	4.2	0	0	-8,518
計	703,986	695,833	693,035	98.4	99.6	100.0	590	2,208	-10,951

歳入決算額693,035千円は、予算額703,986千円に対し10,951千円(1.6%)の減である。

収入率は、予算額に対し98.4%、調定額に対し99.6%である。

決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料495,750千円、繰入金の保険基盤安定繰入金147,186千円等である。なお、決算額には過誤納金還付未済額805千円(後期高齢者医療保険料)が含まれている。

歳入の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

款	令和元年度		平成30年度		比較 増 減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	495,750	71.5	472,207	67.0	23,543	5.0
2 使用料及び手数料	66	0.0	66	0.0	0	0.0
3 繰入金	167,269	24.1	183,089	26.0	-15,820	-8.6
4 繰越金	837	0.1	21,542	3.1	-20,705	-96.1
5 諸収入	29,113	4.2	27,684	3.9	1,429	5.2
計	693,035	100.0	704,588	100.0	-11,553	-1.6

決算額693,035千円は、前年度決算額704,588千円に比べ、11,553千円(1.6%)の減である。これは、後期高齢者医療保険料で増となったが、繰入金の保険基盤安定繰入金、繰越金等で減となったことによるものである。

保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元年度	現 年 分	496,195	495,411	0	784	99.8
	滞 納 繰 越 分	2,353	339	590	1,424	14.4
	計	498,548	495,750	590	2,208	99.4
平成30年度	現 年 分	471,780	471,298	12	470	99.9
	滞 納 繰 越 分	2,149	909	77	1,163	42.3
	計	473,929	472,207	89	1,633	99.6
前 対 年 度 比	現 年 分	24,415	24,113	-12	314	
	滞 納 繰 越 分	204	-570	513	261	
	計	24,619	23,543	501	575	

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

後期高齢者医療保険料の収入率は、99.4%で、前年度に比べ0.2ポイントの減である。不納欠損額は590千円(56件)で、前年度89千円に比べ501千円(562.9%)の増、収入未済額2,208千円は前年度1,633千円に比べ、575千円(35.2%)の増となっている。

イ 歳 出

(単位 千円、%)

款	予算現額	支出済額		執行率	翌年度 繰越額	不用額
		金 額	構成比			
1 総 務 費	50,542	42,647	6.2	84.4	0	7,895
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	651,294	649,613	93.8	99.7	0	1,681
3 諸 支 出 金	2,150	527	0.1	24.5	0	1,623
計	703,986	692,787	100.0	98.4	0	11,199

歳出決算額692,787千円は、予算額703,986千円に対し98.4%の執行率である。

決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の643,534千円などである。

歳出の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

款	令和元年度		平成30年度		比 較 増 減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総 務 費	42,647	6.2	42,856	6.1	-209	-0.5
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	649,613	93.8	660,388	93.8	-10,775	-1.6
3 諸 支 出 金	527	0.1	507	0.1	20	3.9
計	692,787	100.0	703,751	100.0	-10,964	-1.6

決算額692,787千円は、前年度決算額703,751千円に比べ、10,964千円（1.6%）の減である。これは、後期高齢者医療広域連合納付金等の減によるものである。

ウ 被保険者数

後期高齢者医療の被保険者数は、次のとおりである。

(単位 人、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
75歳以上	9,254	9,163	91	1.0
65歳～74歳	344	355	-11	-3.1
計	9,598	9,518	80	0.8

(注) 65歳～74歳は、一定の障害があり広域連合の認定を受けた者

別表

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 年 度 別

自 平成29年度 至 令和元年度

区 分		予 算 現 額	歳 入								
			調 定 額			収 入 済 額				不納欠損額	
			金 額	指数	予算現額 に対する 比 %	金 額	指数	予算現額 に対する 比 %	調定額 に対する比%	金 額	指数
一 般 会 計	29	22,756,847	22,678,482	100.0	99.7	22,210,175	100.0	97.6	97.9	24,754	100.0
	30	23,137,673	23,212,129	102.4	100.3	22,633,803	101.9	97.8	97.5	10,594	42.8
	元	26,357,687	25,302,419	111.6	96.0	24,152,786	108.7	91.6	95.5	8,551	34.5
国民健康保険	29	5,712,493	5,709,657	100.0	100.0	5,575,157	100.0	97.6	97.6	14,285	100.0
	30	5,039,969	4,929,648	86.3	97.8	4,806,966	86.2	95.4	97.5	7,747	54.2
	元	4,905,668	4,831,004	84.6	98.5	4,713,270	84.5	96.1	97.6	5,406	37.8
育 英 資 金	29	8,982	8,832	100.0	98.3	8,832	100.0	98.3	100.0	0	—
	30	14,906	15,367	174.0	103.1	15,367	174.0	103.1	100.0	0	—
	元	11,538	11,464	129.8	99.4	11,464	129.8	99.4	100.0	0	—
下 水 道	29	1,624,523	1,588,922	100.0	97.8	1,556,842	100.0	95.8	98.0	771	100.0
	30	2,198,662	1,954,609	123.0	88.9	1,703,756	109.4	77.5	87.2	134	17.4
	元	2,085,778	2,018,914	127.1	96.8	1,896,697	121.8	90.9	93.9	128	16.6
介 護 保 険 保険事業勘定	29	5,762,092	5,754,212	100.0	99.9	5,735,653	100.0	99.5	99.7	5,388	100.0
	30	5,898,961	5,961,323	103.6	101.1	5,943,651	103.6	100.8	99.7	4,293	79.7
	元	6,032,139	6,006,478	104.4	99.6	5,990,178	104.4	99.3	99.7	4,148	77.0
介 護 保 険 介護サービス 事業 勘 定	29	29,502	24,954	100.0	84.6	24,954	100.0	84.6	100.0	0	—
	30	25,066	22,679	90.9	90.5	22,679	90.9	90.5	100.0	0	—
	元	23,296	21,294	85.3	91.4	21,294	85.3	91.4	100.0	0	—
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	29	653,479	668,529	100.0	102.3	666,943	100.0	102.1	99.8	158	100.0
	30	718,540	706,310	105.7	98.3	704,588	105.6	98.1	99.8	89	56.3
	元	703,986	695,833	104.1	98.8	693,035	103.9	98.4	99.6	590	373.4
漁 業 交 流 施 設 事 業	29	667	659	100.0	98.8	659	100.0	98.8	100.0	0	—
	30	0	0	0.0	—	0	0.0	—	—	0	—
	元	0	0	0.0	—	0	0.0	—	—	0	—
合 計	29	36,548,585	36,434,247	100.0	99.7	35,779,215	100.0	97.9	98.2	45,356	100.0
	30	37,033,777	36,802,065	101.0	99.4	35,830,810	100.1	96.8	97.4	22,857	50.4
	元	40,120,092	38,887,406	106.7	96.9	37,478,724	104.7	93.4	96.4	18,823	41.5

歳入・歳出比較表

(単位 千円)

				歳 出			翌年度 繰越額	不 用 額		歳入歳出 差引残高
収 入 未 済 額			予算現額 に対する 決算額の 増 減	決 算 額				金 額	予算現額 に対する 比 %	
金 額	指 数	調定額 に対する 比%		金 額	指数	予算現額 に対する 比 %				
443,553	100.0	2.0	-546,672	21,315,169	100.0	93.7	442,001	999,677	4.4	895,006
567,732	128.0	2.4	-503,870	21,722,420	101.9	93.9	586,750	828,503	3.6	911,383
1,141,082	257.3	4.5	-2,204,901	23,136,253	108.5	87.8	2,246,279	975,155	3.7	1,016,533
120,215	100.0	2.1	-137,336	5,308,479	100.0	92.9	0	404,014	7.1	266,678
114,935	95.6	2.3	-233,003	4,791,065	90.3	95.1	0	248,904	4.9	15,901
112,328	93.4	2.3	-192,398	4,670,470	88.0	95.2	0	235,198	4.8	42,800
0	100.0	0.0	-150	8,416	100.0	93.7	0	566	6.3	416
0	0.0	0.0	461	14,328	170.2	96.1	0	578	3.9	1,039
0	0.0	0.0	-74	10,967	130.3	95.1	0	571	4.9	497
31,309	100.0	2.0	-67,681	1,552,928	100.0	95.6	49,745	21,850	1.3	3,914
250,719	800.8	12.8	-494,906	1,699,776	109.5	77.3	449,914	48,972	2.2	3,980
122,089	389.9	6.0	-189,081	1,884,122	121.3	90.3	101,133	100,523	4.8	12,575
13,171	100.0	0.2	-26,439	5,582,865	100.0	96.9	0	179,227	3.1	152,788
13,379	101.6	0.2	44,690	5,724,953	102.5	97.1	5,351	168,657	2.9	218,698
12,152	92.3	0.2	-41,961	5,943,285	106.5	98.5	0	88,854	1.5	46,893
0	—	—	-4,548	24,954	100.0	84.6	0	4,548	15.4	0
0	—	—	-2,387	22,679	90.9	90.5	0	2,387	9.5	0
0	—	—	-2,002	21,294	85.3	91.4	0	2,002	8.6	0
1,428	100.0	0.2	13,464	645,401	100.0	98.8	0	8,078	1.2	21,542
1,633	114.4	0.2	-13,952	703,751	109.0	97.9	0	14,789	2.1	837
2,208	154.6	0.3	-10,951	692,787	107.3	98.4	0	11,199	1.6	248
0	—	—	-8	659	100.0	98.8	0	8	1.2	0
0	—	—	0	0	0.0	—	0	0	—	0
0	—	—	0	0	0.0	—	0	0	—	0
609,676	100.0	1.7	-769,370	34,438,871	100.0	94.2	491,746	1,617,968	4.4	1,340,344
948,398	155.6	2.6	-1,202,967	34,678,972	100.7	93.6	1,042,015	1,312,790	3.5	1,151,838
1,389,859	228.0	3.6	-2,641,368	36,359,178	105.6	90.6	2,347,412	1,413,502	3.5	1,119,546

4 財産の状況

財産の状況は、次のとおりである。

区 分	単位	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 内			決 算 年 度 末 現 在 高	
			増加A	減少B	差引(A-B)		
公有財産							
土 地	㎡	1,804,092.78	5,190.92	4,885.10	305.82	1,804,398.60	
建 物	㎡	234,011.42	528.00	2,006.55	-1,478.55	232,532.87	
山 林（所有）	㎡	73,420.00	0.00	0.00	0.00	73,420.00	
山 林（分収）	㎡	355,216.00	0.00	0.00	0.00	355,216.00	
有価証券	千円	28,660	0	0	0	28,660	
出資による権利	千円	611,553	0	170	-170	611,383	
物品（５０万円以上）							
自動車ほか	点	678	19	28	-9	669	
債 権	千円	330,427	9,908	19,038	-9,130	321,297	
育英資金貸付金	千円	53,017	2,520	10,507	-7,987	45,030	
高齢者・障害者住宅整備資金貸付金	千円	1,614	0	475	-475	1,139	
公共下水道事業受益者負担金	千円	1,576	1,323	2,024	-701	875	
特定環境保全公共下水道受益者分担金	千円	0	0	0	0	0	
公共下水道事業受益者分担金	千円	2,777	5,071	6,032	-961	1,816	
市民税特別徴収翌年度徴収分	千円	271,443	994	0	994	272,437	
基 金	千円	7,365,896	4,545,684	4,348,117	197,567	7,563,463	
財政調整基金	預 金	千円	2,643,965	2,152,402	2,164,729	-12,327	2,631,638
	債 権	千円	0	100,000	0	100,000	100,000
	貸付金	千円	100,000	0	100,000	-100,000	0
減債基金	千円	1,213,251	1,525,405	1,525,045	360	1,213,611	
国民健康保険事業財政調整基金	千円	827,866	2,027	213,556	-211,529	616,337	
社会福祉事業振興基金	預 金	千円	143,201	5,012	4,570	442	143,643
教育文化振興基金	預 金	千円	1,157,725	323,448	122,872	200,576	1,358,301
「安部」人づくり基金	預 金	千円	271	11,945	42	11,903	12,174
	債 権	千円	100,000	0	0	0	100,000
水産業振興基金	千円	3,376	0	0	0	3,376	

スポーツ振興基金	千円	21,052	29,744	6,679	23,065	44,117
ふるさとづくり基金	千円	526,602	281,244	209,631	71,613	598,215
ぶり奨学基金	千円	6,815	19,987	329	19,658	26,473
地域農業振興基金	千円	38,993	500	664	-164	38,829
育英基金	千円	29,107	10,544	0	10,544	39,651
介護給付費準備基金	千円	553,672	83,426	0	83,426	637,098

(1) 公有財産

ア 土 地

年度末現在高は1,804,398.60㎡で、年度内増加面積は5,190.92㎡、減少面積は4,885.10㎡であり、前年度末現在高に対して305.82㎡増加している。

(単位 ㎡)

【増 加】		5,190.92	【減 少】		4,885.10
防火水槽（園地内）	41.00		旧朝日丘小学校敷地		4,831.95
防火水槽（熊無地内）	24.68		法定外公共物売却分		53.15
比美乃江小学校	166.05				
氷見市危険老朽空き家対策事業（比美町地内）	74.09				
あさひの丘こども園敷地	4,831.95				
法定外公共物（1件）	53.15				

イ 建 物

年度末現在高は232,532.87㎡であり、年度内増加面積は528.00㎡、減少面積は2,006.55㎡であり、前年度末現在高に対して1,478.55㎡減少している。

(単位 ㎡)

【増 加】		528.00	【減 少】		2,006.55
氷見市海浜植物園（リカレント研修室・ふわふわドーム上屋）	528.00		北部中学校（寄宿舎・部屋・給食室・特別教室棟）		1,026.00
			西部中学校（寄宿舎）		405.00
			氷見市民柔剣道場（有信館）		454.12
			移動入浴車庫		121.43

ウ 山 林

年度末現在高は428,636.00㎡で、増減はなく、前年度末現在高と同様である。

エ 有価証券

年度末現在高は28,660千円で、増減はなく、前年度末現在高と同様である。

オ 出資による権利

年度末現在高は611,383千円で、前年度末現在高に対して170千円減少している。

(単位 千円)

【増 加】		0	【減 少】		170
			(公社) 富山県農林水産公社青年農業者育成基金出捐金		166
			富山県酪農ヘルパー事業円滑化対策事業基金出捐金		4

(2) 物 品

年度末現在高は669点で、年度内増加は19点、減少は28点であり前年度末現在高に対して9点減少している。

(単位 点)

【増 加】		19	【減 少】		28
雑品類		5	雑品類		21
消防・防災・防犯器具類		3	消防・防災・防犯器具類		6
車両運搬具類		11	車両運搬具類		1

(3) 債 権

年度末現在高は321,297千円で、年度内増加額は9,908千円、減少額は19,038千円であり、前年度末現在高に対して9,130千円減少している。

その内訳は、年度内貸付金(増)として2,520千円(育英資金貸付金)と償還金(減)として10,982千円(育英資金貸付金ほか1件)の差し引き8,462千円の減、下水道事業受益者負担金及び分担金などの増減差し引き1,662千円の減、市民税特別徴収翌年度徴収分(前年度と比べ)の増減差し引き994千円の増である。

(4) 基 金

年度末現在高は7,563,463千円で、年度内増加額は4,545,684千円、減少額は4,348,117千円で前年度末現在高に対して197,567千円増加している。

前年度末現在高に対し、決算年度内の増減(差引)が増加した基金は、減債基金360千円、社会福祉事業振興基金442千円、教育文化振興基金200,576千円、「安部」人づくり基金11,903千円、スポーツ振興基金23,065千円、ふるさとづくり基金71,613千円、ぶり奨学基金19,658千円、育英基金10,544千円、介護給付費準備基金83,426千円、また、決算年度内の増減額(差引)が減少した基金は、財政調整基金12,327千円、国民健康保険事業財政調整基金211,529千円、地域農業振興基金164千円である。

5 む す び

むすびに、審査意見を述べる。

令和元年度の一般会計および特別会計の決算総額は、歳入37,478,724千円、歳出36,359,178千円となり、前年度と比較すると歳入で1,647,914千円、歳出で1,680,206千円のそれぞれ増となっている。

また、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた差引額は、1,119,546千円となり、この差引額から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計792,628千円、特別会計102,068千円で、合計894,696千円となっている。

一般会計の決算状況は、歳入は24,152,786千円であり、前年度と比較すると1,518,983千円の増となっている。これは、主に繰入金、地方消費税交付金が減となったものの、国庫支出金、地方交付税が増となったことによるものである。

歳入の根幹をなす市税は、市たばこ税、入湯税が減となったものの、市民税、固定資産税、軽自動車税が増となり、前年度に比して153,002千円の増となっている。

一方、歳出は23,136,253千円であり、前年度と比較すると1,413,833千円の増となっている。これは主に公債費、衛生費が減となったものの、教育費、土木費、総務費が増となったことによるものである。

特別会計の決算状況は、5会計の決算総額で歳入13,325,938千円、歳出13,222,925千円となり、前年度と比較すると歳入で128,931千円、歳出で266,373千円のそれぞれ増となっている。

一般会計から5つの特別会計への繰出額は合計2,083,706千円で、前年度に比して59,814千円増加した。繰出額は一般会計の歳出総額の9.0%を占め、特別会計の歳入総額の15.6%を占めている。主な繰出額は介護保険へ851,270千円、下水道へ748,000千円である。特別会計については、歳入不足を安易に一般会計からの繰入金に依存することがないよう、効率的な事業運営に努めるよう求めるものである。

主な財務分析指標を見ると、財政力指数（3年間の平均）は前年度に比して0.01ポイント上昇の0.47となり、実質公債費比率は11.2%で、前年度と同率である。実質収支比率は、前年度に比して0.7ポイント減の6.5%となったが、おおむね望ましいとされる3%から5%程度の範囲を超えている。また、経常収支比率は、前年度に比して0.7ポイント減の88.9%となったものの、一般的に財政構造の弾力性が失われつつあるとされる80%を超えて推移しており、硬直化の進行に今後も注視していく必要がある。

収入未済額は、次年度以降に収入が確実となる国庫支出金や県支出金の収入未済額を除くと一般会計では250,623千円であり、前年度に比して953千円の減となっている。収入未済額の主なものは市税237,482千円であるが、前年度との比較では1,637千円の減となっている。市税収入率は、対前年度比0.1ポイント増の95.7%となっており、現年課税分、滞納繰越分ともに前年度を上回った。特に現年課税分の収入率99.1%は、氷見市行政改革プランに掲げる目標99.0%を上回る成果であり、コンビニ収納拡充の取り組みが奏功したものと思われる。

また、特別会計の収入未済額は、国庫支出金の収入未済額を除き195,289千円であり、前年度に比して47,344千円の増となっている。収入未済額の主なものは、国民健康保険税112,328千円、下水道使用料56,594千円、介護保険料12,152千円であり、このうち下水道使用料については、企業会計移行に伴う3月末での打ち切り決算の影響で、前年度に比して52,039千円の大幅増となっている。

収入未済額の縮減には、これまでも鋭意取り組まれているところであるが、市税収入の伸びが期待できない中、大型投資が続く本市の財政運営はますます厳しいものとなることから、効率的・効果的な債権管理をさらに進め、収入未済額の縮減に努められたい。

下水道事業特別会計は、企業会計への移行のため、令和2年3月31日での打ち切り決算となっている。歳入における使用料及び手数料、分担金及び負担金の収入率が前年度に比べ大きく減少しているのは、この打ち切り決算の影響によるものである。

下水道事業は、多額の企業債償還や老朽化した施設等の更新投資が見込まれる一方、人口減少等に伴い料金収入の増収が見込めず、経営環境は厳しい状況が続くものと考えられる。企業会計への移行を契機として、より一層の経費抑制、事務事業の効率化を図ることは勿論のこと、「氷見市下水道事業経営戦略（平成28年度から令和7年度の10箇年計画）」に基づき、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に努めていただきたい。

指定管理者制度は、平成15年の地方自治法の改正により創設された公の施設の管理に係る制度であり、民間の能力を活用しつつ、市民サービスの向上と経費の節減を図ることを目的としている。本市では35の施設において当制度が導入されているが、残念ながら、基本協定の確認不足や制度自体の理解不足に起因する事務の誤りが見受けられる。これまで、定例監査を通じて指導に努めてきたところではあるが、指導が改善に繋がっていないケースもあるなど、根本的な制度理解も含め、運用の全庁的な検証が必要と考える。氷見市民病院以外の施設は全て令和2年度末をもって現在の指定期間が終了するため、令和2年度は、新規導入を検討する施設も含め、次期指定に向けた作業が本格化する。指定管理者制度への理解が更に進み、令和3年度からの各施設の次期指定が、

より効果的かつ効率的な運営に繋がるよう、統制をもって準備を進められたい。

小中一貫校整備にかかる建築本体工事及び氷見市学校給食センター新築工事の発注に関し、最初に計上した予算の見積りが甘く、大幅な予算補正と発注の遅れが生じる結果となった。予算補正による市財政への影響は決して小さくはないが、工期不足により中学校校舎での西の杜学園の開校を断念せざるを得なくなるなど、児童生徒、地域の方々をはじめ関係の方々への影響はそれ以上に大きなものであったと考えられる。

増額補正の主な要因とされる資材や人件費の高騰については、建設市場の状況からやむを得ないものであり、工事請負費の増額自体は理解できる。しかし、実施設計や実勢価格が適切に反映されないまま、入札や予算要求が行われたことは、工期が限られ、発注を急がざるを得なかったとは言え、あまりにも杜撰な処理である。大きなプロジェクトが重なったことも影響したとは考えられるが、プロジェクトが大きくなればなるほど、設計内容の審査、一連の契約手続き等のスケジュールは細心の注意をもって管理されるべきであり、今後このようなことがないよう、適正な事務の執行に努められたい。

令和2年度に入り、新型コロナウイルス感染症への対策として都道府県の財政調整基金の多くが取り崩され、特に、東京都や石川県においては90%以上減少していることが報道機関の7月時点での調べで明らかになっている。基金の残高が増加していることをもって地方の財源を削減するような数年前の議論が、いかに的はずれであったかが証明された格好となった。新型コロナウイルス感染症の発生は全くの想定外とはいえ、大雨特別警報が当たり前のように発令され各地に甚大な被害をもたらしている現状は、財政調整基金の積み立てによる備えの重要性を、これまでとは比較にならないほど強く訴えかけている。本市財政調整基金の当年度末残高は27.3億円であるが、学校給食センターや新文化交流施設などの大型投資が続く本市にとって、蓄えた基金を充てつつ、中長期的な財政の健全性を失うことがないよう、安定的な残高を確保するという難しい舵取りが要求される。持続可能な確固たる財政基盤の構築に向け、より一層の規律をもって財政運営にあたっていただきたい。

文書管理や契約事務など基礎的な事務の不備については、定例監査の折に触れて指導してきたところであるが、残念ながら一向に改善されていない現状にある。このため、基礎的事務研修（常勤非常勤を区別せず、予算や庶務担当を対象とした研修）を確保するよう研修担当部署に要望したが、実効ある研修が実施されているとは言い難い。

基礎的な事務能力を備えた職員があるからこそ、行政が円滑に機能するのであり、それを保つための研修は、当然、丁寧かつ継続的に実施しなければならない。的確な人材育成が無ければ、行政サービスの低下を招き、市民の信頼を失うことにもつながりかね

ないとの危機意識がもっと働いて然るべきである。人材の育成、組織の強化に必要な研修をしっかりと見極め、実効ある研修の実施に取り組むよう強く要望するものである。

当年度4月からの働き方改革関連法の施行に合わせ、本市においても「氷見市職員の勤務時間、休暇等に関する規則」の一部が改正され、時間外勤務の上限時間等が規定されている。実績を確認したところ、他律的業務の比率が高い二つの部署において、複数月の平均時間外勤務時間数の上限とされる80時間を超えるケースがみられた。また、当年度の一般職員の時間外勤務時間数の合計は、前年度に比べ175時間増の26,305時間で、氷見市行政改革プランに掲げる当年度目標24,700時間以下の目標に届かず、時間外勤務の縮減は足踏み状態である。

一方、パソコンのログ時間による時間外在庁時間は、前年度に比べ5.4%減少しているものの、一人当たりの年間平均時間は346時間で、1,000時間を超えている職員も5人いるなど、依然として実時間外勤務命令との乖離が大きい実態がある。

時間外勤務の上限規制は、働き方改革を進める上で必要なことではあるが、業務や組織の見直しなどの改善が行われないうまま実施されることによって、サービス残業の常態化を招き、上限自体が形骸化してしまう危険性も十分考えられる。

行政需要が多様化、複雑化する中で、業務の合理化を図りつつ、特定部署、特定職員への業務偏重を解消していくことは決して容易ではないが、これらの取組みなしに、時間外勤務の縮減は進まないのであり、真の働き方改革の実現のため、より一層の改善に向けた努力をお願いするものである。

今後は、新型コロナウイルス感染症への対応という新たな行政課題に的確に対応しつつ、3月に策定された第2期「まち・ひと・しごと総合戦略」の取組みを着実に前進させ、新文化交流施設の建設を確実に進めていかなければならない。コロナ禍による市税の減収、大型プロジェクトの事業費の増額等により、中長期的な財政状況は極めて厳しくなるものと想定されるが、将来にわたり市民サービスを安定的に提供できるよう、強い危機感をもって行財政運営に努められたい。